

○男女共同参画の推進状況	2
1. 慣行・意識、教育・学習の状況	
図 1 社会全体における男女の地位の平等感	2
図 2-1 性別役割分担に関する意識①	2
図 2-2 性別役割分担に関する意識②	3
図 2-3 固定的な性別分担意識に否定的な人の割合	3
図 3 高等学校卒業者の進路別割合	4
2. ワーク・ライフ・バランスの状況	
図 4 家庭における役割分担	5
図 5 仕事、家庭生活、地域・個人の生活についての優先度	6
図 6 事業所における雇用環境の整備状況	7
図 7 育児休業制度・介護休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合	7
図 8 育児休業制度を利用した労働者の割合	8
図 9 こっころカンパニー認定企業数	8
3. 様々な分野における男女共同参画の状況	
図 10-1 地方議会における女性の議員の割合（県内）	9
図 10-2 地方議会における女性の議員の割合（都道府県議会議員）	9
図 10-3 地方議会における女性の議員の割合（市（区）議会議員）	10
図 10-4 地方議会における女性の議員の割合（町村議会議員）	10
図 11 審議会等における女性の委員の割合	11
図 12 防災会議における女性の委員の割合（会長を含む）	11
図 13-1 県職員の管理職に占める女性の割合	12
図 13-2 県・市町村職員における女性の管理職の割合	12
図 13-3 公立学校における女性の管理職の割合（小学校）	13
図 13-4 公立学校における女性の管理職の割合（中学校）	13
図 13-5 公立学校における女性の管理職の割合（高等学校）	14
図 13-6 公立学校における女性の管理職の割合（特別支援学校）	14
図 14 労働力率	15
図 15 女性を役職に登用している事業所の割合	16
図 16 しまね女性の活躍応援企業登録数	16
図 17 P T Aにおける女性の会長・副会長の割合	17
図 18 自治会における女性の会長・副会長の割合	18
図 19 公民館における女性の館長の割合	18
図 20 しまね女性ファン্ডを活用した活動件数	19
図 21 島根県内の外国人住民人口	19
図 22 家族経営協定締結農家数	20
図 23 女性の農業委員の割合	20
図 24 総合農業協同組合の女性役員の割合	20
4. 女性の人権に関する状況	
図 25 ドメスティック・バイオレンスの経験	21
図 26 配偶者暴力相談支援センターの認知度	21
図 27 女性相談の件数	22
図 28 女性相談の主訴別相談件数	22
図 29 一時保護件数	23
図 30 特定健康診査受診率	23
図 31 10代の人工妊娠中絶実施率	24
○市町村における男女共同参画の状況	25

男女共同参画の推進状況

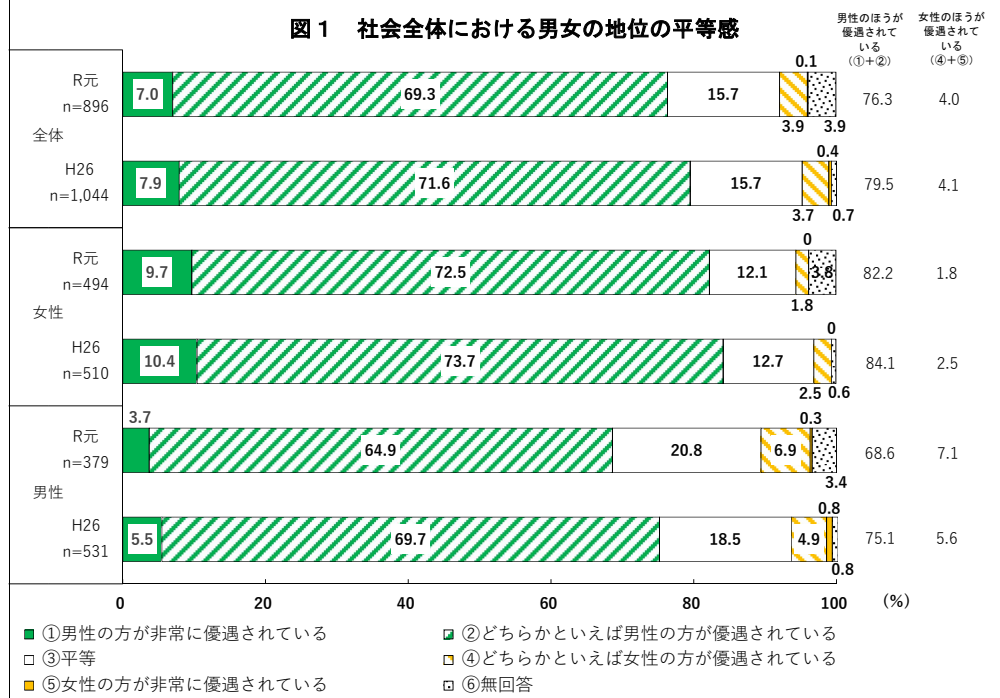
1. 慣行・意識、教育・学習の状況

(1) 慣行・意識の状況

1 社会全体における男女の地位の平等感

男女の回答を比較すると、「男性の方が優遇されている」とする回答は女性（82.2%）の方が男性（68.6%）を13.6ポイント上回っており、平成26年調査（男女ポイント9.0ポイントの差）に比べ、男女の意識の差が広がっています。

図1 社会全体における男女の地位の平等感



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

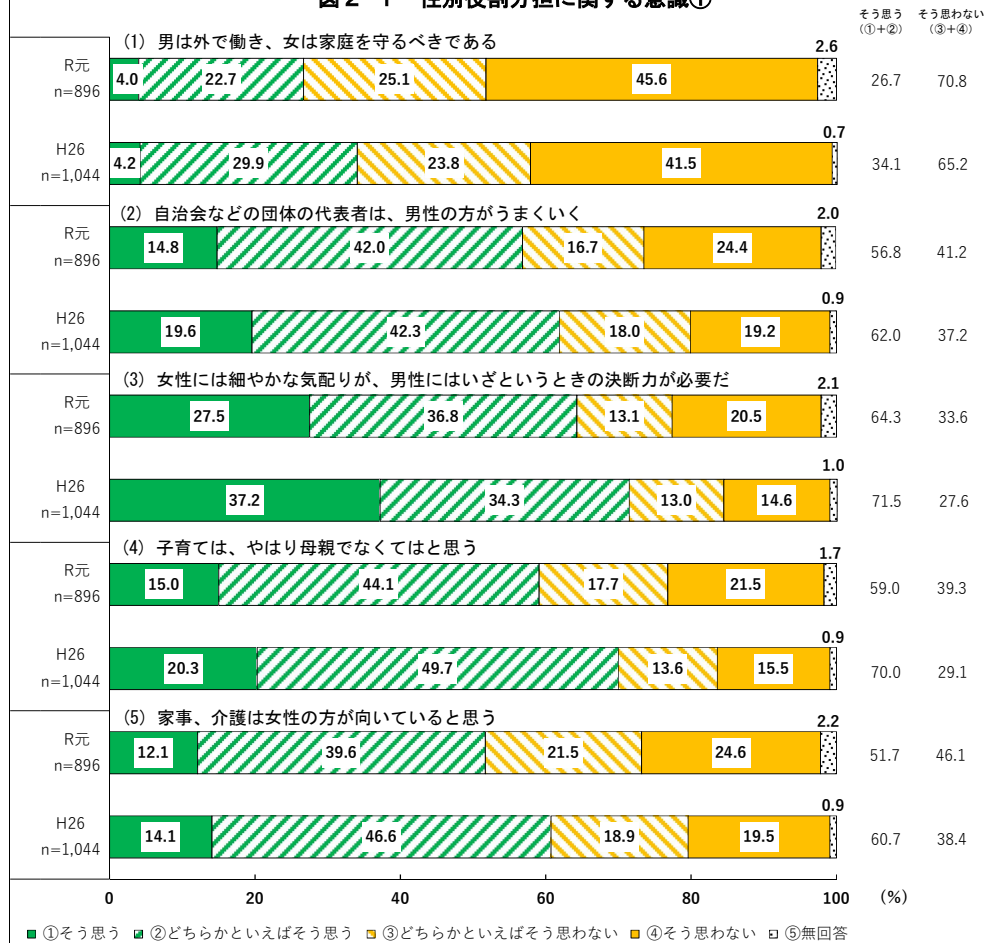
資料：島根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

2-1 性別役割分担に関する意識

固定的な性別役割分担意識を示す「(1) 男は仕事、女は家庭」については、7割以上が否定的ですが、それ以外の質問については半数以上が固定的な性別役割分担意識に肯定的です。

特に「(3) 女性は気配り、男性は決断力」、「(4) 子育ては母親」への肯定割合が高くなっています。

図2-1 性別役割分担に関する意識①



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

資料：島根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

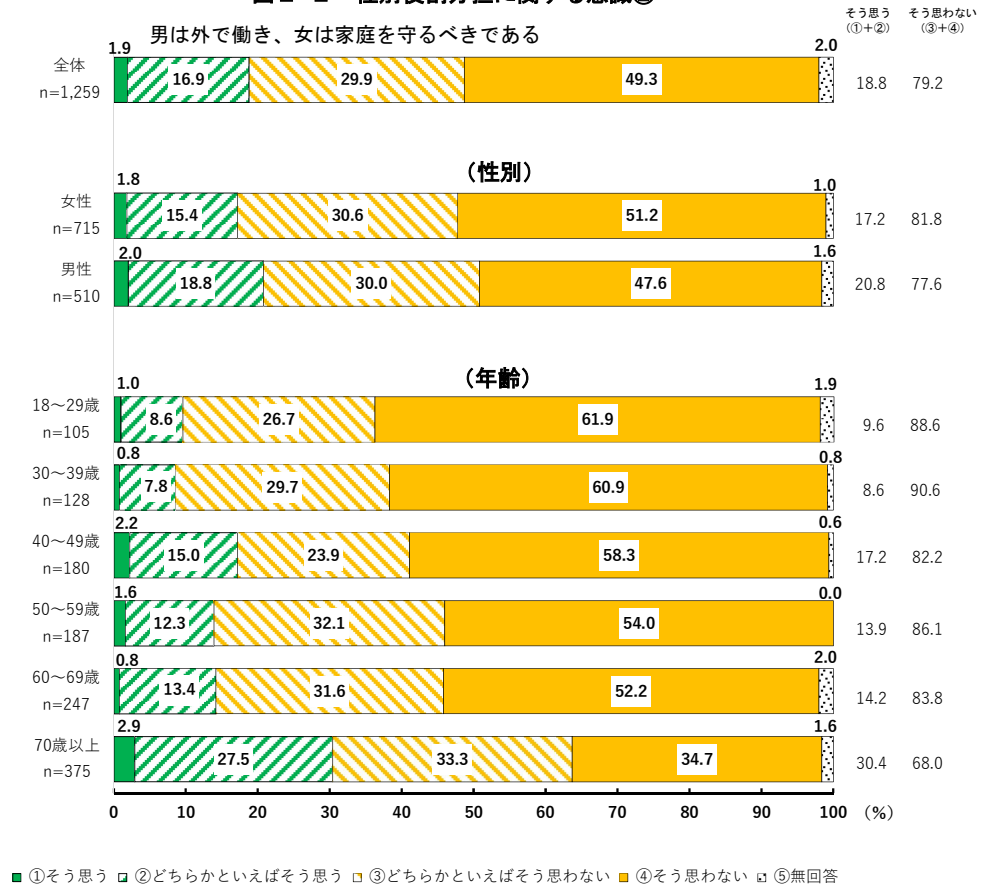
2-2 性別役割分担に関する意識

「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という固定的な性別役割分担について、『そう思わない(③+④)』と答えた人の割合が79.2%となっています。

性別では、『そう思わない(③+④)』と答えた人の割合が、女性(81.8%)の方が男性(77.6%)を4.2ポイント上回っています。

年齢では、『そう思わない(③+④)』と答えた人の割合が、18～69歳までは8割を超えていますが、70歳以上は68.0%となっており、年代による差が大きくなっています。

図2-2 性別役割分担に関する意識②



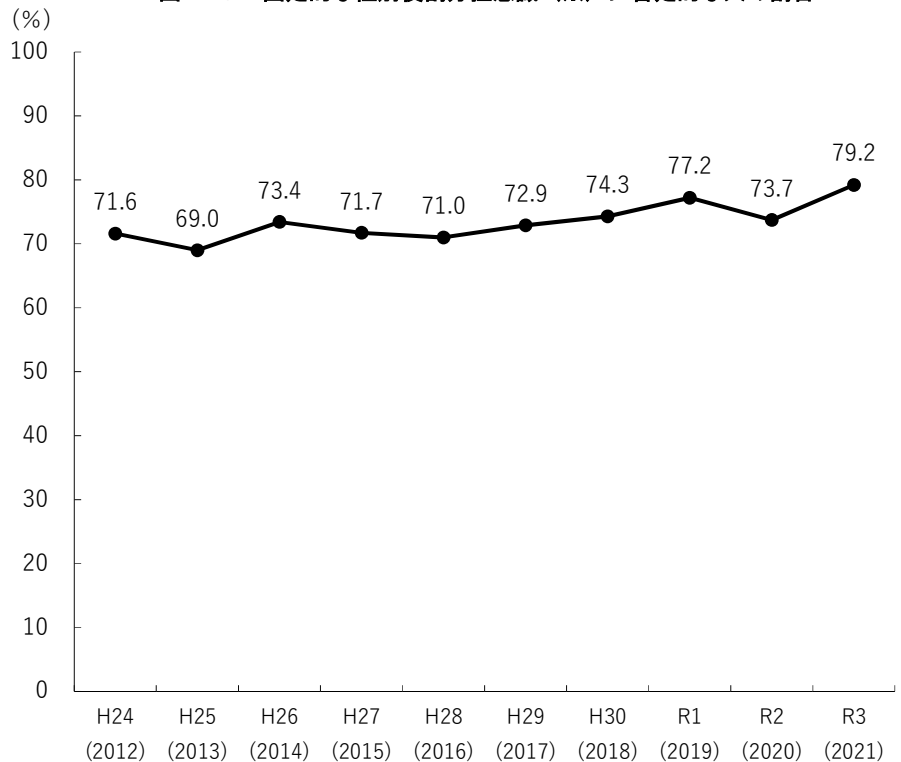
資料：島根県「令和3年度島根県政世論調査」

2-3 固定的な性別役割分担意識に否定的な人の割合

過去10年を見ると、固定的な性別役割分担意識に否定的な人の割合は徐々に向上(令和3年度：79.2%)しており、固定的な性別役割分担意識の一定の解消が図られてきています。

目標値：82.0% (R3)
88.0% (R8)

図2-3 固定的な性別役割分担意識(※)に否定的な人の割合



※「男は外で働き、女は家庭を守る」というような、固定的な性別による役割分担の考え方について、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた人の割合

資料：島根県「島根県政世論調査」

(2) 教育・学習の状況

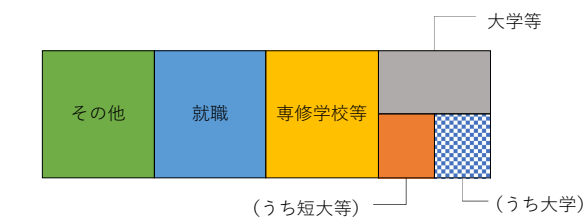
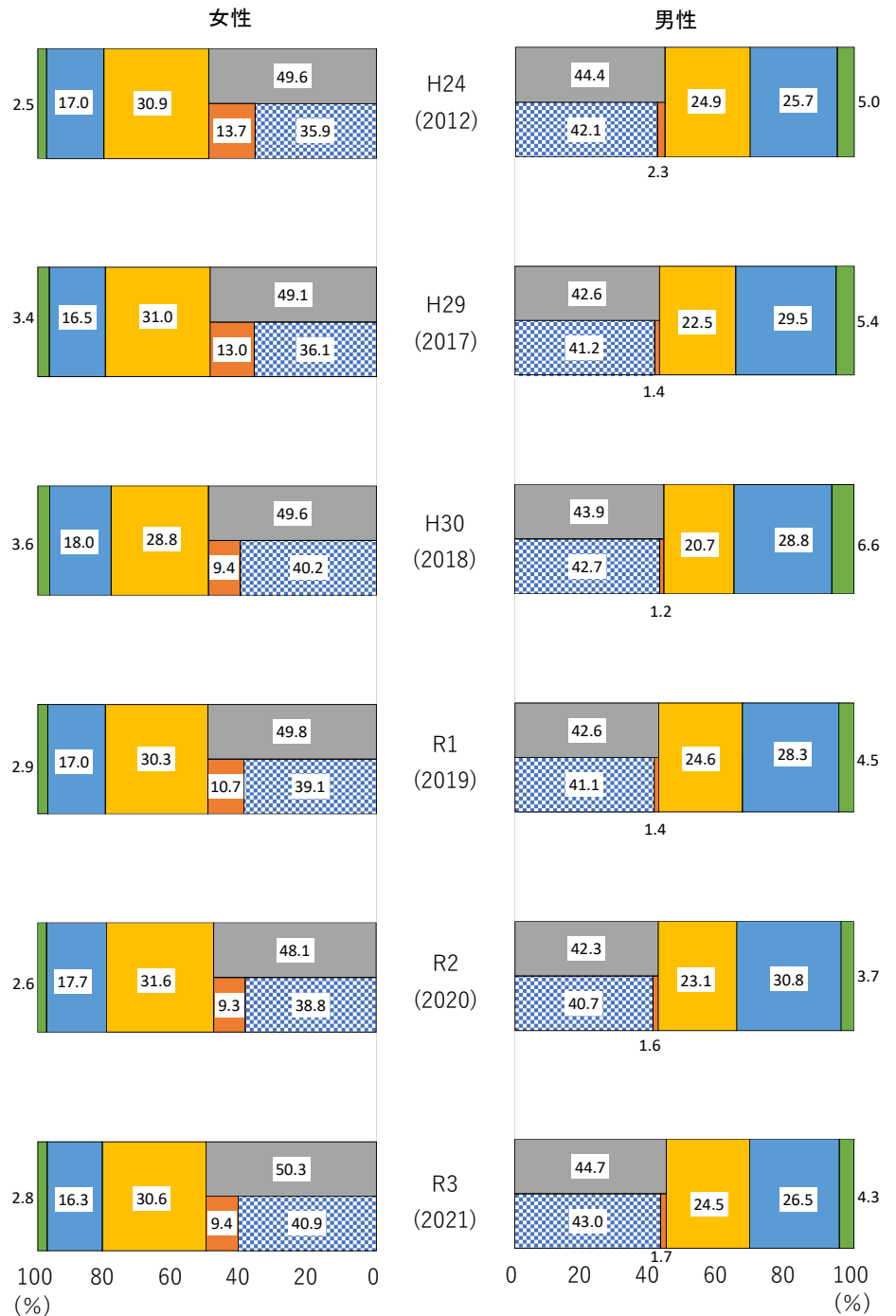
3 高等学校卒業者の進路別割合

大学等に進学する女性の割合は、男性より5.6ポイント高くなっています。

また、専修学校に進学する女性の割合は男性より6.1ポイント高くなっています。

一方、就職する女性の割合は男性より10.2ポイント低くなっています。

図3 高等学校卒業者の進路別割合



※1 「大学等」、「専修学校等」には就職進学者を含む。
 ※2 「専修学校等」には公共職業能力開発施設等を含む。
 ※3 「就職」は就職進学・入学者を除く。
 ※4 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

資料：島根県「学校基本調査」[各年5月1日現在]

2. ワーク・ライフ・バランスの状況

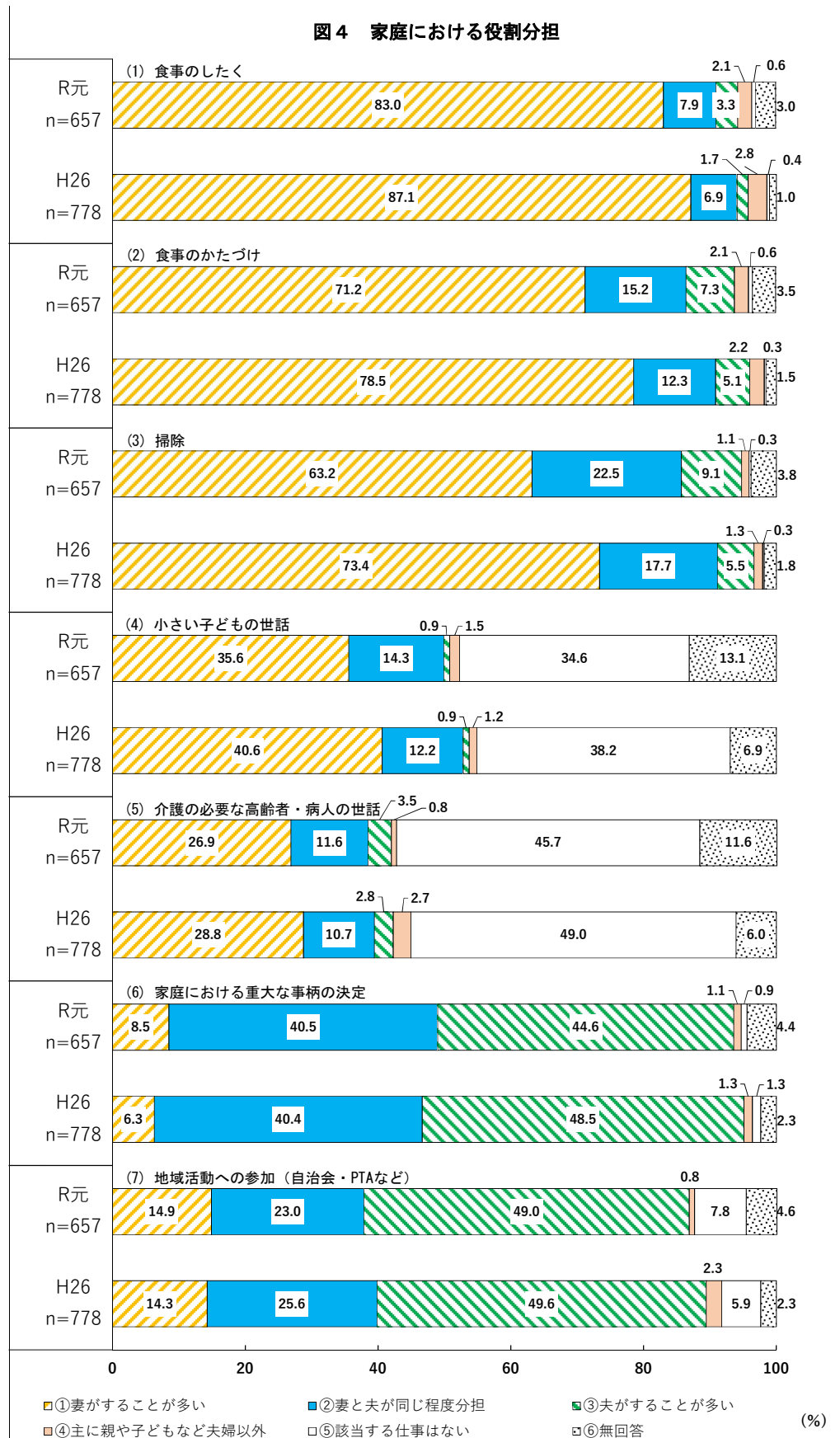
(1) 家庭における状況

4 家庭における役割分担

日常生活における家庭の仕事等のうち、家事・育児・介護に関する(1)～(5)の5項目は、「該当する仕事はない」場合を除いてすべて妻がすることが多くなっています。

一方で、「(6) 家庭における重大な事柄の決定」、「(7) 地域活動への参加（自治会・PTAなど）」では夫が半数近くを占め、最も多くなっています。

図4 家庭における役割分担



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

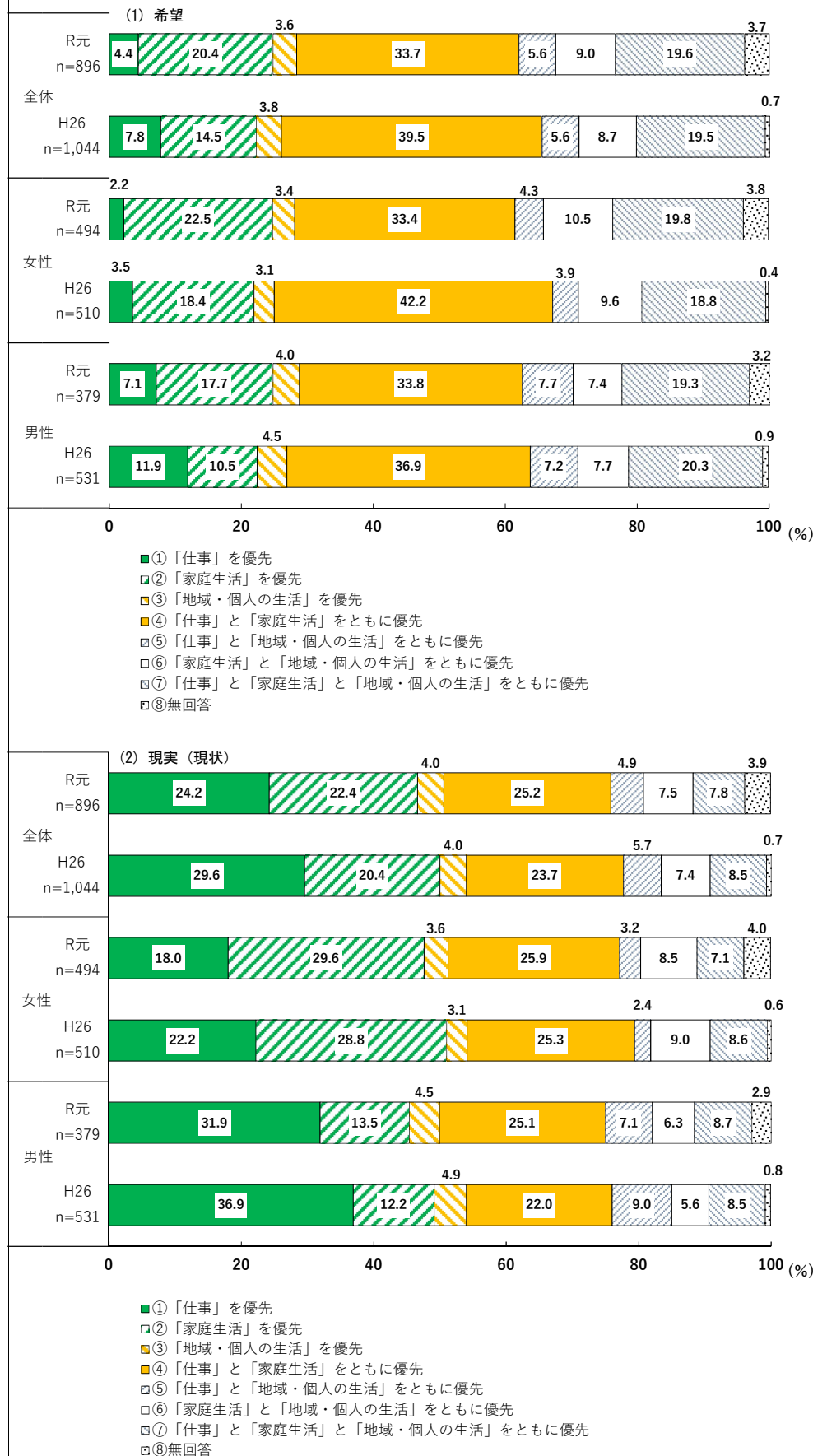
資料：島根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

5 仕事、家庭生活、地域・個人の生活についての優先度

希望優先度としては、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい人の割合が33.7%と最も高く、「家庭生活」を優先したい人の割合(20.4%)、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい人の割合(19.6%)が続いています。

ただ、現実(現状)では、女性は「家庭生活」を優先している人の割合(29.6%)が高く、男性は「仕事」を優先している人の割合(31.9%)が高くなっています。

図5 仕事、家庭生活、地域・個人の生活についての優先度



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

資料：島根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

(2) 事業所における状況

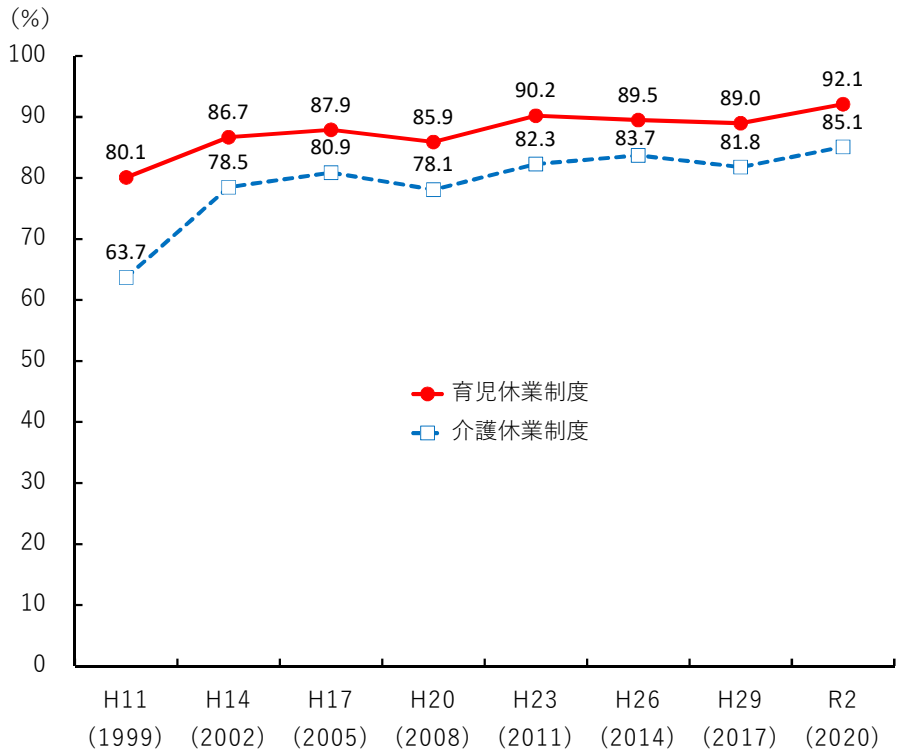
6 事業所における雇用環境の整備状況

平成29年度調査に比べ令和2年度調査では、育児休業制度、介護休業制度の規程を設けている事業所が増加しています。

育児休業制度については、9割以上（令和2年度：92.1%）の事業所において規程が設けられています。

目標値：100%（R2）

図6 事業所における雇用環境の整備状況



※ 平成20年度調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大

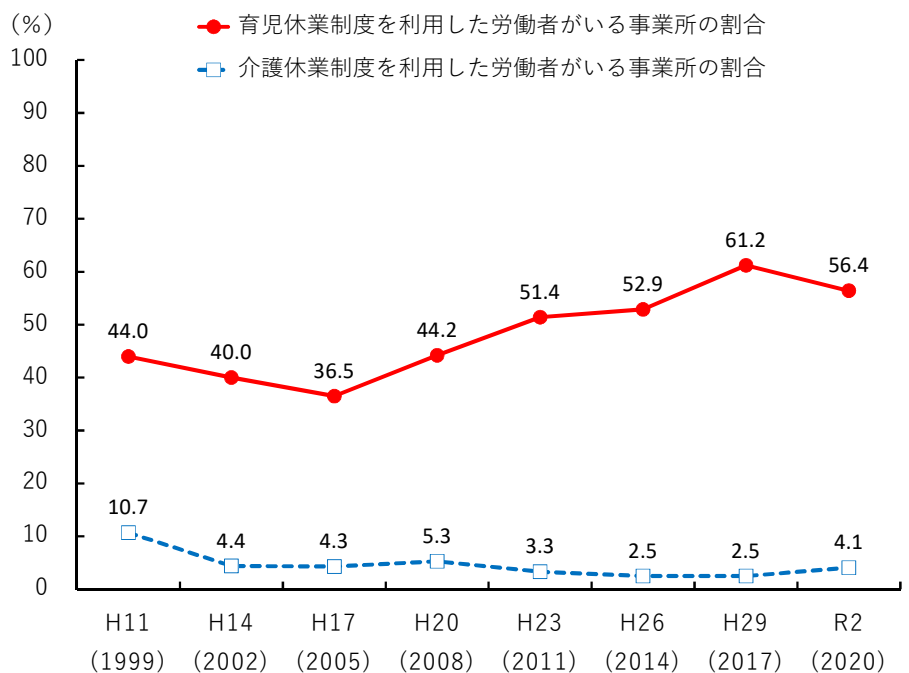
資料：島根県「労務管理実態調査」

7 育児休業制度・介護休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合

育児休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合は、平成17年度調査以降初めて減少しました。

介護休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合は、平成29年度調査に比べ増加したものの、依然として低い状況です。

図7 育児休業制度・介護休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合



※1 平成20年度調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大

※2 平成23年度調査より、調査対象労働者を「1歳未満の子を養育する労働者」から「1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者」に拡大

※3 令和2年度調査より、調査対象者を「1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者」から「2歳未満の子を養育する労働者」に拡大

資料：島根県「労務管理実態調査」

8 育児休業制度を利用した労働者の割合

育児休業制度を利用した労働者の割合は、平成17年度以降、3割程度（令和2年度：33.3%）で推移しています。

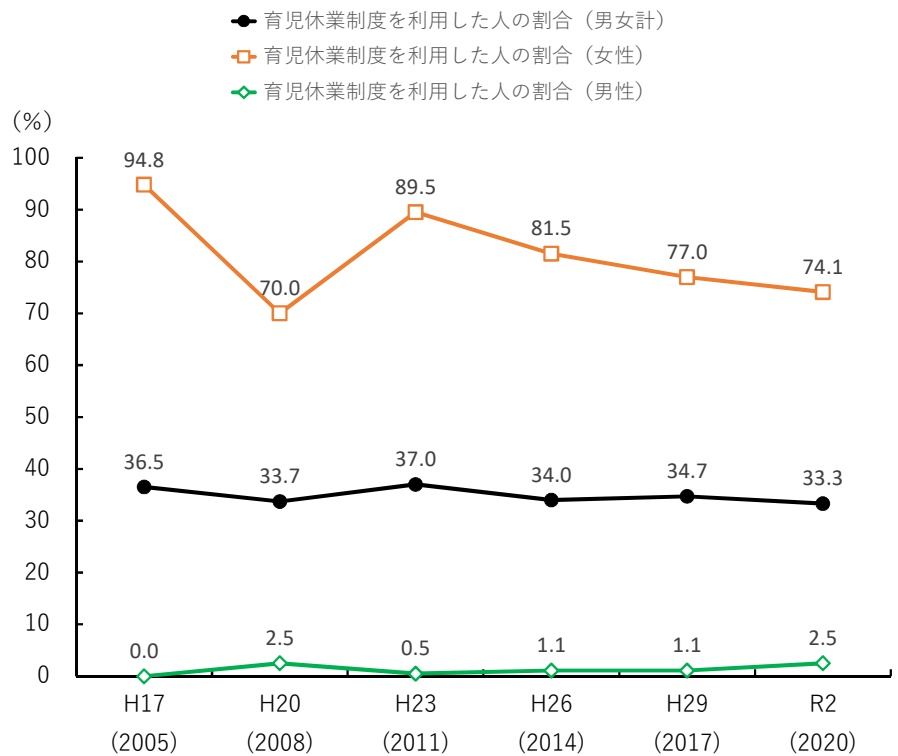
目標値：育児休業制度を利用した労働者の割合
40.0%（R2）

女性労働者のうち育児休業制度を利用した人の割合は、減少傾向です。

男性労働者のうち育児休業制度を利用した人の割合は、平成29年度調査に比べ増加したものの、依然として低い状況です。

目標値：男性の育児休業制度を利用した割合
30.0%（R8）

図8 育児休業制度を利用した労働者の割合



※1 平成20年度調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大

※2 平成23年度調査より、調査対象労働者を「1歳未満の子を養育する労働者」から「1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者」に拡大

※3 令和2年度調査より、調査対象者を「1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者」から「2歳未満の子を養育する労働者」に拡大

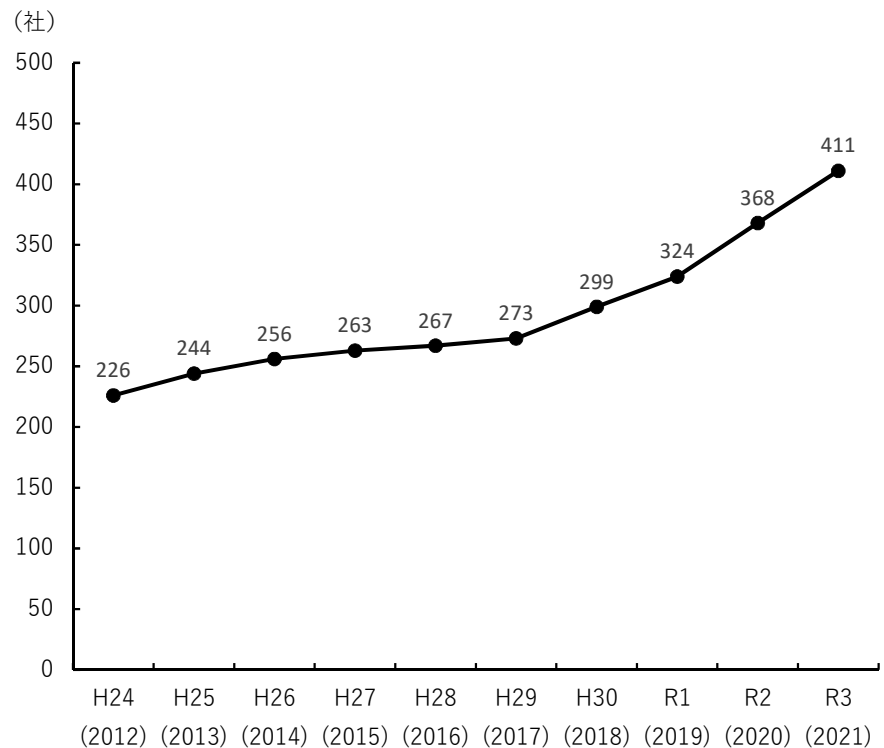
資料：島根県「労務管理実態調査」

9 こっころカンパニー認定企業数

こっころカンパニー認定企業数は毎年増加しており、令和3年度末は411社です。

目標値：410社（R3）
560社（R8）

図9 こっころカンパニー認定企業数



※ こっころカンパニー：従業員の子育てを積極的に応援する企業を認定し、県の入札や融資制度などで優遇する制度（平成19年度制度開始）

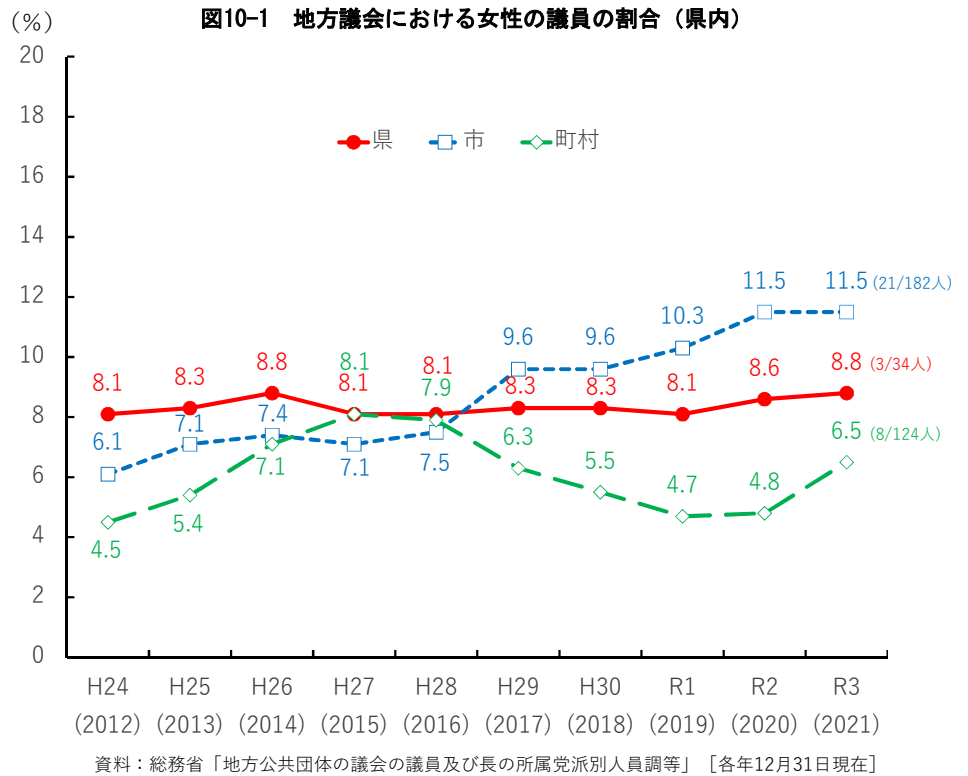
資料：島根県女性活躍推進課調査 [各年度3月31日現在]

3. 様々な分野における男女共同参画の状況

(1) 政策・方針決定過程における状況

10-1 地方議会における女性の議員の割合（県内）

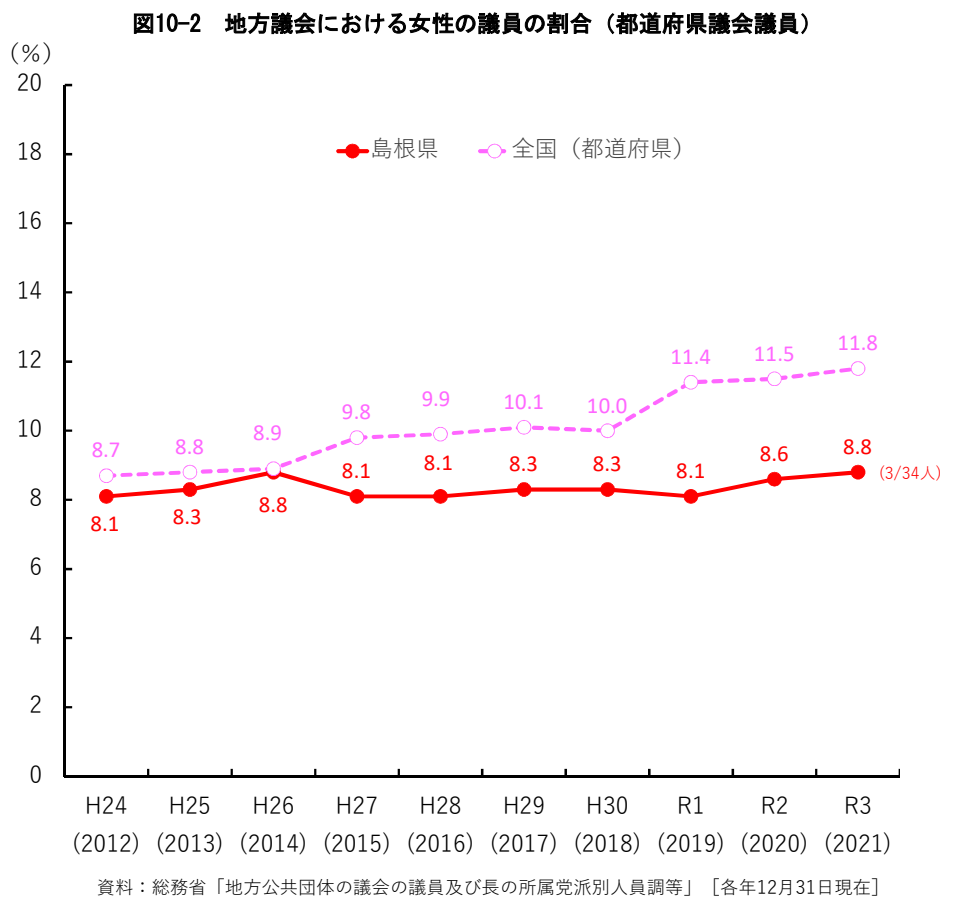
令和3年12月31日現在で、県議会の女性議員の割合は8.8%、市議会の女性議員の割合は11.5%、町村議会の女性議員の割合は6.5%となっています。



10-2 地方議会における女性の議員の割合（都道府県議会議員）

令和3年12月31日現在で、県議会の女性議員の割合は8.8%（全国28位）で、全国平均11.8%と比べて低くなっています。

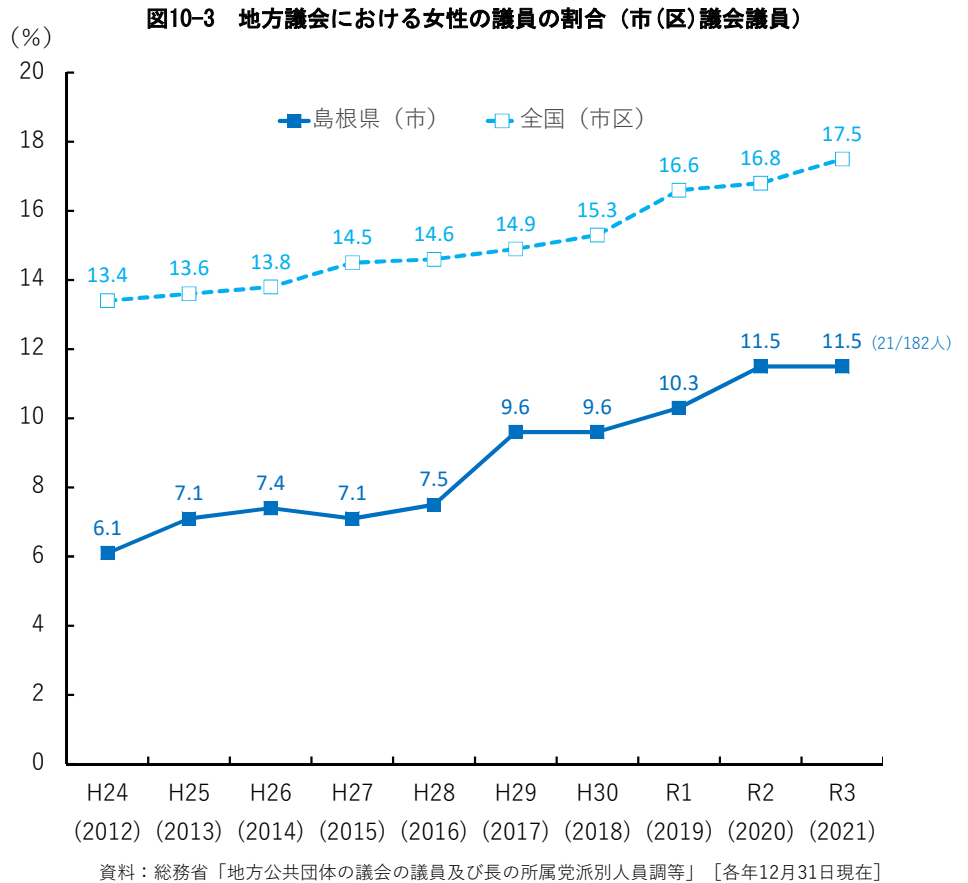
県議会には3名の女性議員が選出されています。



10-3 地方議会における女性の議員の割合 (市(区)議会議員)

令和3年12月31日現在で、島根県内の市議会の女性議員の割合は11.5%（全国39位）で、全国平均17.5%と比べて低い状況です。

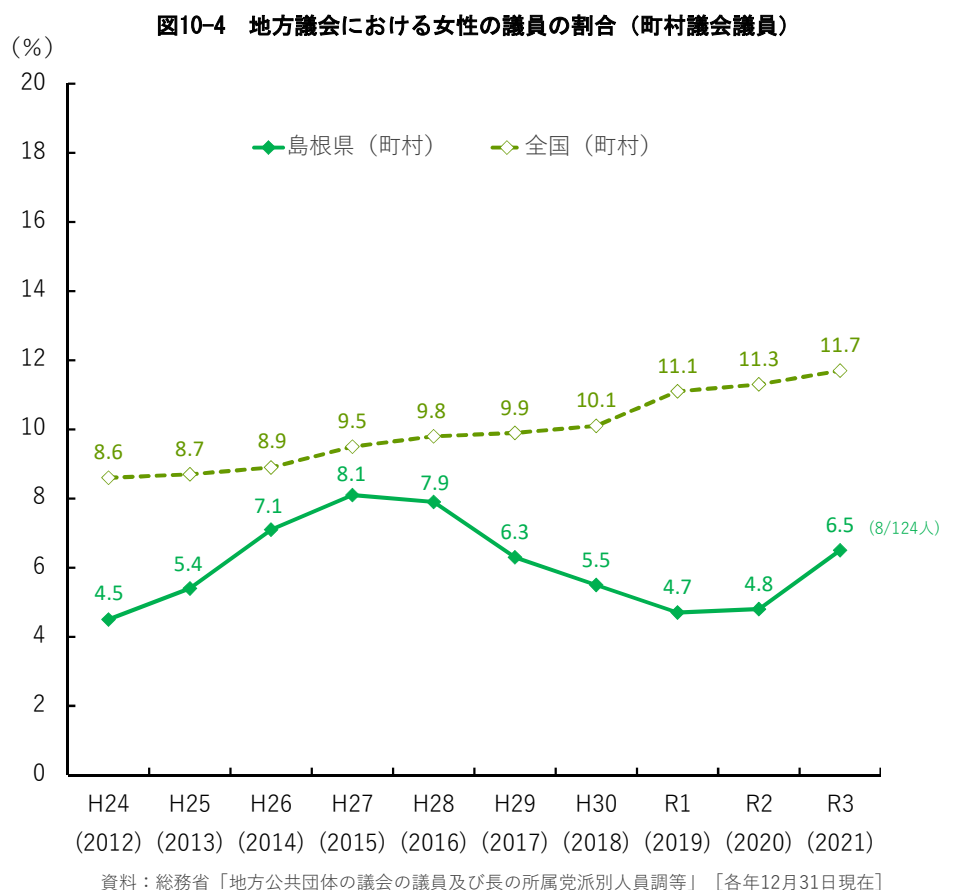
市議会には21名の女性議員が選出されています。



10-4 地方議会における女性の議員の割合 (町村議会議員)

令和3年12月31日現在で、島根県内の町村議会の女性議員の割合は6.5%（全国45位）で、全国平均11.7%と比べて低い状況です。

町村議会には8名の女性議員が選出されています。



11 審議会等における女性の委員の割合

審議会等の女性の参画率は、県では47.6%（令和4年4月現在）と、平成18年度以降40%を上回っています。

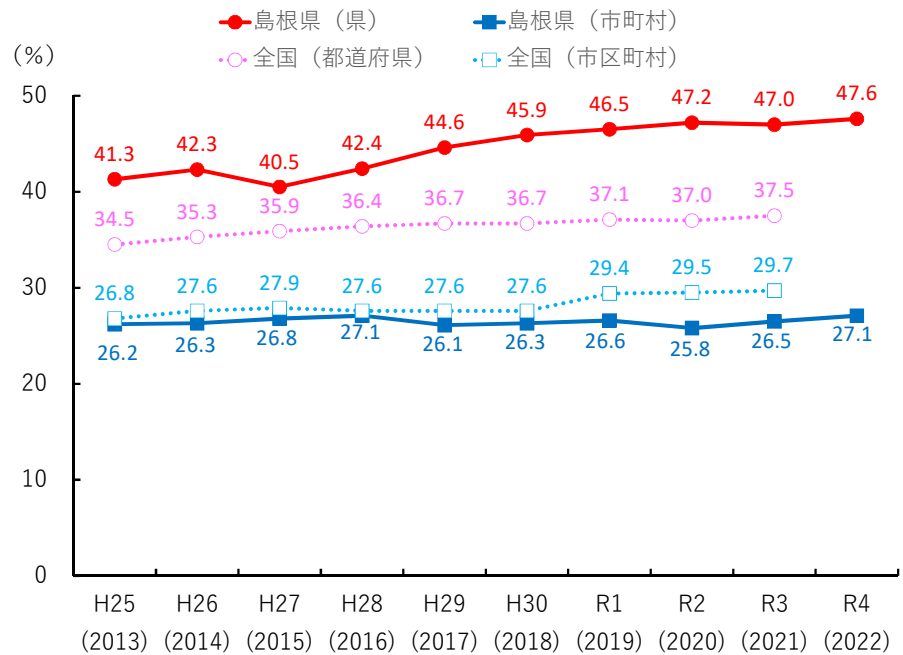
目標値：50.0%（R3）
50.0%（R8）

全国と比較してみると、全国平均を上回っています（令和3年度：島根県47.0%（全国4位）、全国37.5%）。

一方、市町村では27.1%（令和4年4月現在）と、近年概ね横ばいで推移しています。

また、全国と比較してみると、全国平均を下回っています。（令和3年度：島根県内市町村29.7%（全国39位）、全国26.5%）

図11 審議会等における女性の委員の割合



※1 数値は目標の対象である審議会等の登用率

※2 平成25年度の島根県（県）値は平成25年3月31日現在
平成26年度の島根県（県）値は平成26年3月31日現在
それ以外の数値は原則4月1日現在

※3 第3次男女参画計画の策定（平成28年3月策定）にあたって、調査対象とする審議会等の範囲を拡大させたことから、平成27年度の島根県（県）値は再算定値

資料：R4 島根県（県）値、R4 島根県（市町村）値 島根県女性活躍推進課調査
上記以外 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（原則4月1日現在）

12 防災会議における女性の委員の割合（会長を含む）

防災会議における女性委員の割合は、県では42.5%（令和4年4月現在）と、平成29年度以降40%を上回っています。

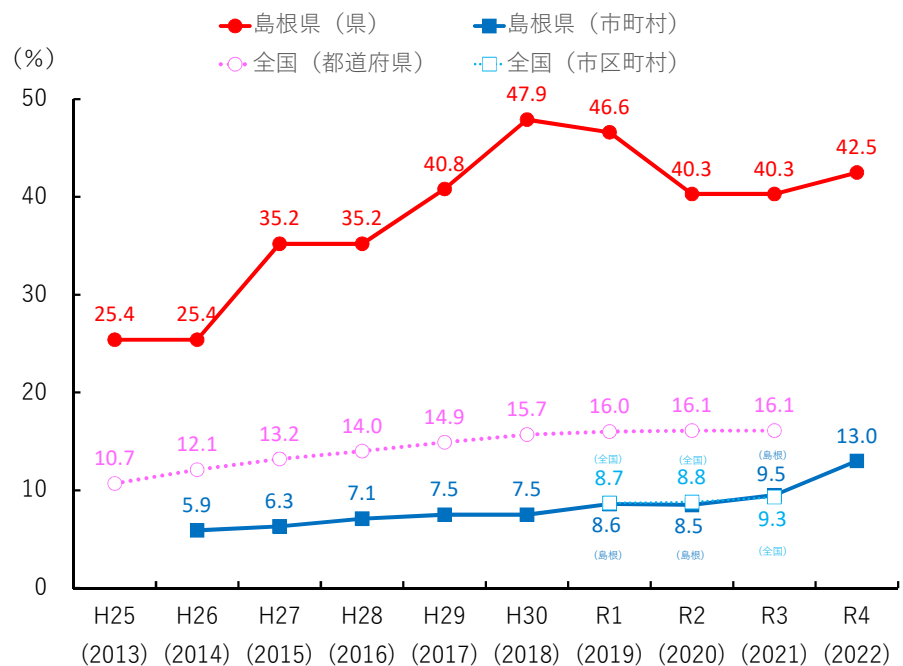
目標値：50.0%（R8）

全国と比較してみると、全国平均を大きく上回っています（令和3年度：島根県40.3%（全国3位）、全国16.1%）。

一方、市町村では13.0%（令和4年4月現在）と、近年徐々に増加しています。

また、全国と比較してみると、全国平均とほぼ同水準となっています。（令和3年度：島根県内市町村9.5%（全国23位）、全国9.3%）

図12 防災会議における女性の委員の割合（会長を含む）



※ 平成25年度の島根県（県）値は平成25年3月31日現在
平成26年度の島根県（県）値は平成26年3月31日現在
それ以外の数値は原則4月1日現在

資料：R4 島根県（県）値、R4 島根県（市町村）値 島根県女性活躍推進課調査
上記以外 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（原則4月1日現在）

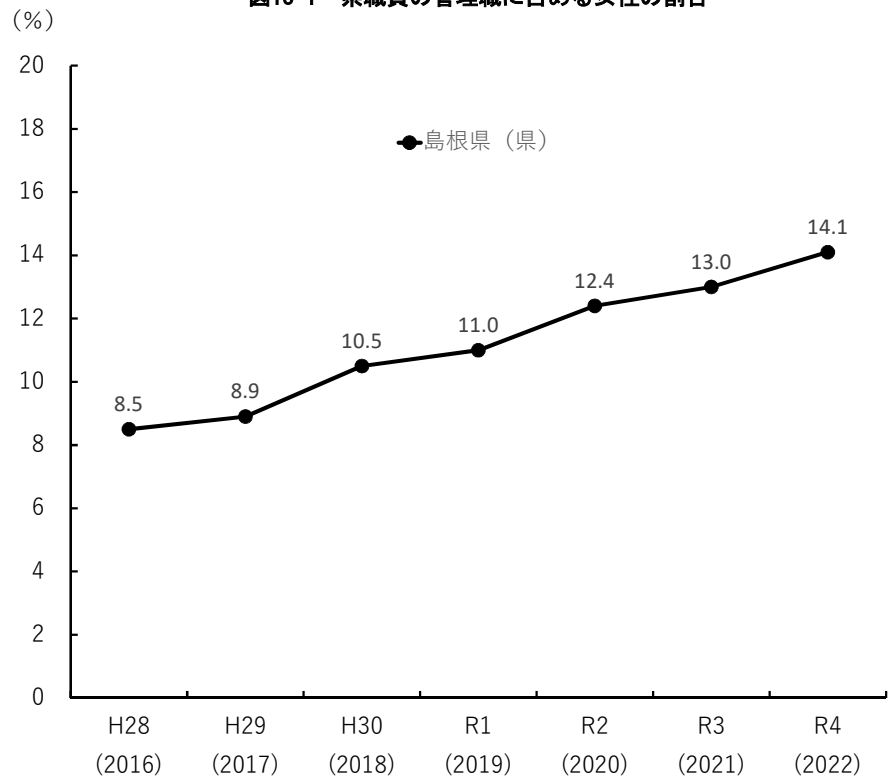
13-1 県職員の管理職に占める女性の割合

令和4年4月1日現在で、島根県職員の管理職に占める女性の割合は、14.1%です。

目標値：15.0%（R2～6）

県内公務員の女性の管理職の割合

図13-1 県職員の管理職に占める女性の割合



※ 病院職員、教育職員、警察職員を除く。

資料：島根県人事課調査 [各年4月1日現在]

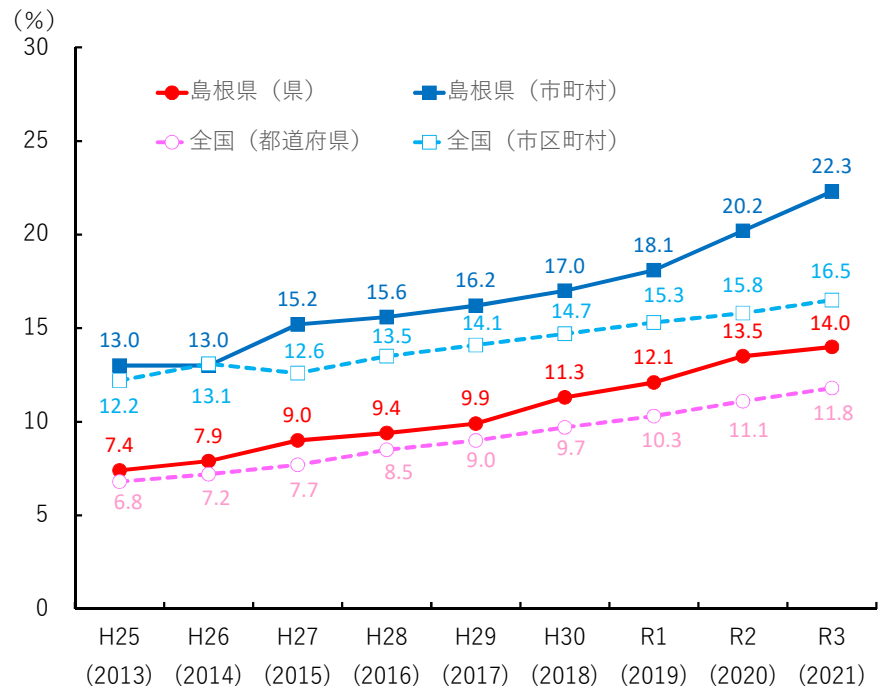
13-2 県・市町村職員における女性の管理職の割合

県及び市町村職員における女性の管理職の割合については、県、市町村とも前年に比べて増加しています。

令和3年4月1日現在で、県職員における女性の管理職の割合は14.0%（全国10位）で、全国平均11.8%と比べて高いです。

市町村職員における女性の管理職の割合は22.3%（全国7位）で、全国平均16.5%と比べて高いです。

図13-2 県・市町村職員における女性の管理職の割合



※1 教育関係機関の教育職は除く。

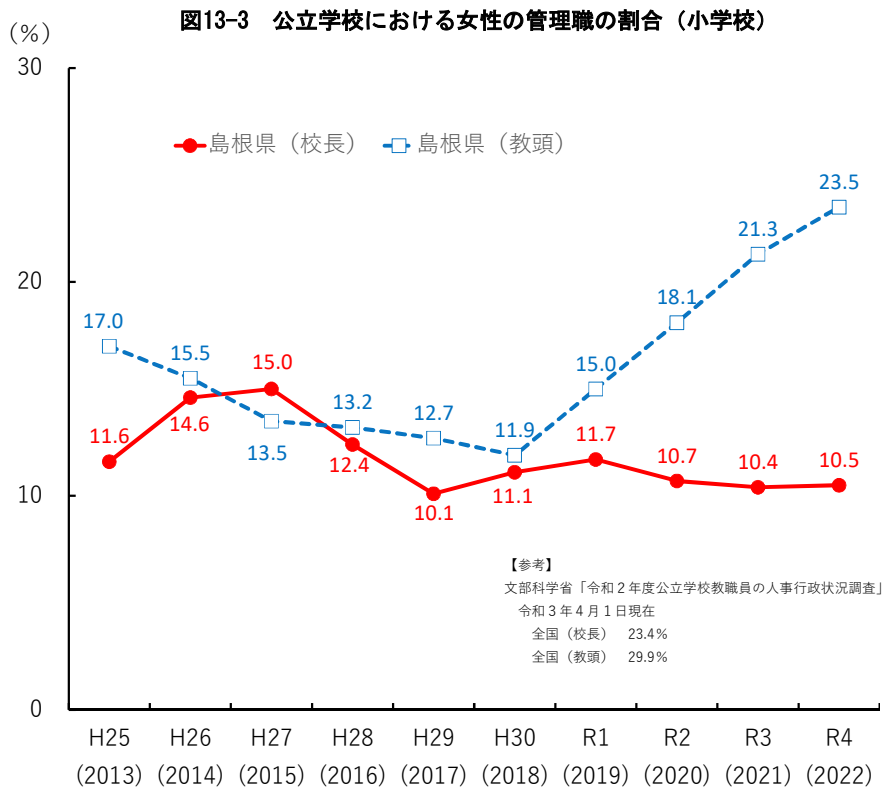
※2 都道府県の警察における地方警務官及び特定地方警務官は国家公務員となるため管理職には含まない。ただし、国からの出向で、各地方公共団体の定数に含まれる職員は含む。

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（原則4月1日現在）

13-3 公立学校における女性の管理職の割合（小学校）

令和4年4月1日現在で小学校において、昨年度に比べて女性の校長の割合はほぼ横ばい、女性の教頭の割合は増加しています。

女性の教頭の割合は令和元年度以降大きく増加しています。

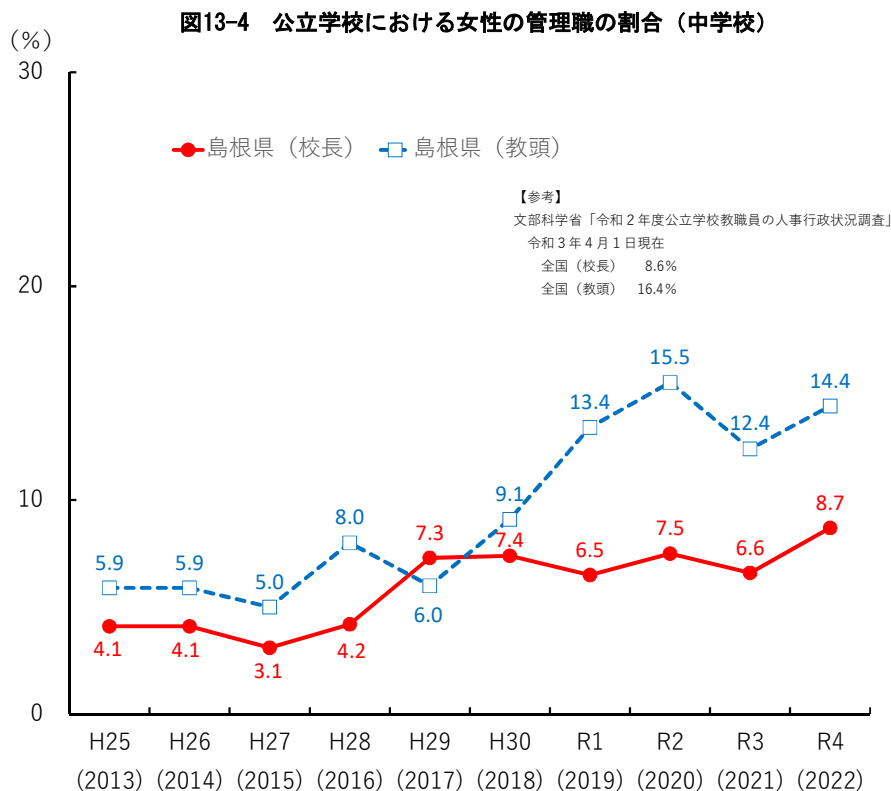


資料：島根県教育委員会調査 [各年4月1日現在]

13-4 公立学校における女性の管理職の割合（中学校）

令和4年4月1日現在で中学校において、女性の校長の割合と教頭の割合はともに昨年度に比べて増加しています。

また、年度ごとに増減はあるものの、平成28年度以降、女性の校長及び教頭の割合はともに増加傾向です。

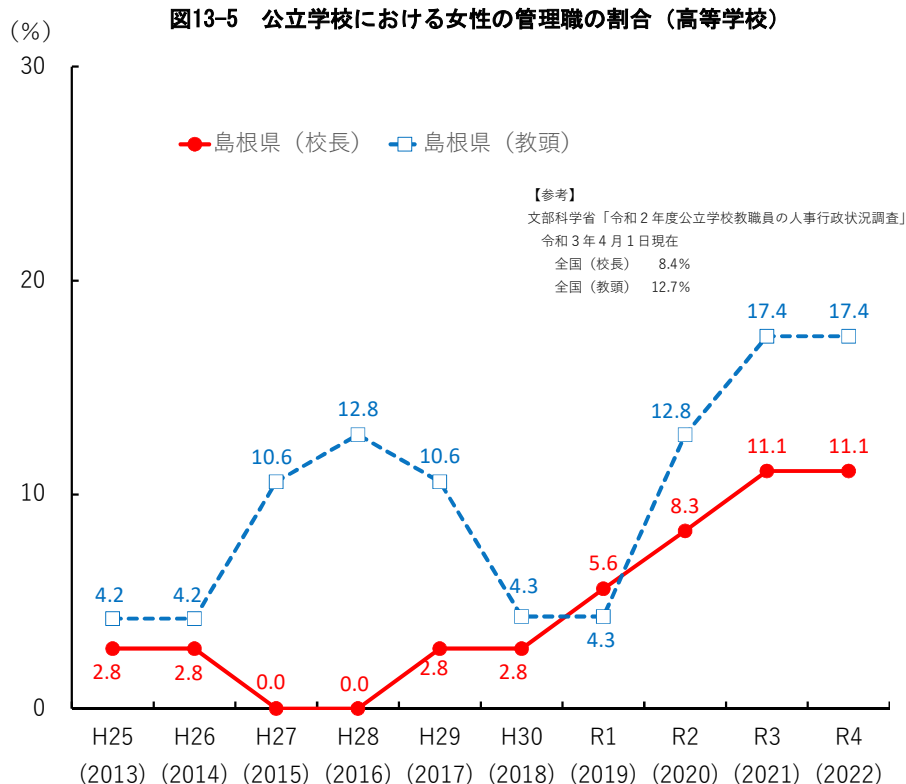


資料：島根県教育委員会調査 [各年4月1日現在]

13-5 公立学校における女性の管理職の割合（高等学校）

令和4年4月1日現在で高等学校において、女性の校長の割合と教頭の割合はともに昨年度に比べて横ばいです。

また、校長においては令和元年度以降、教頭においては令和2年度以降、ともに増加傾向です。

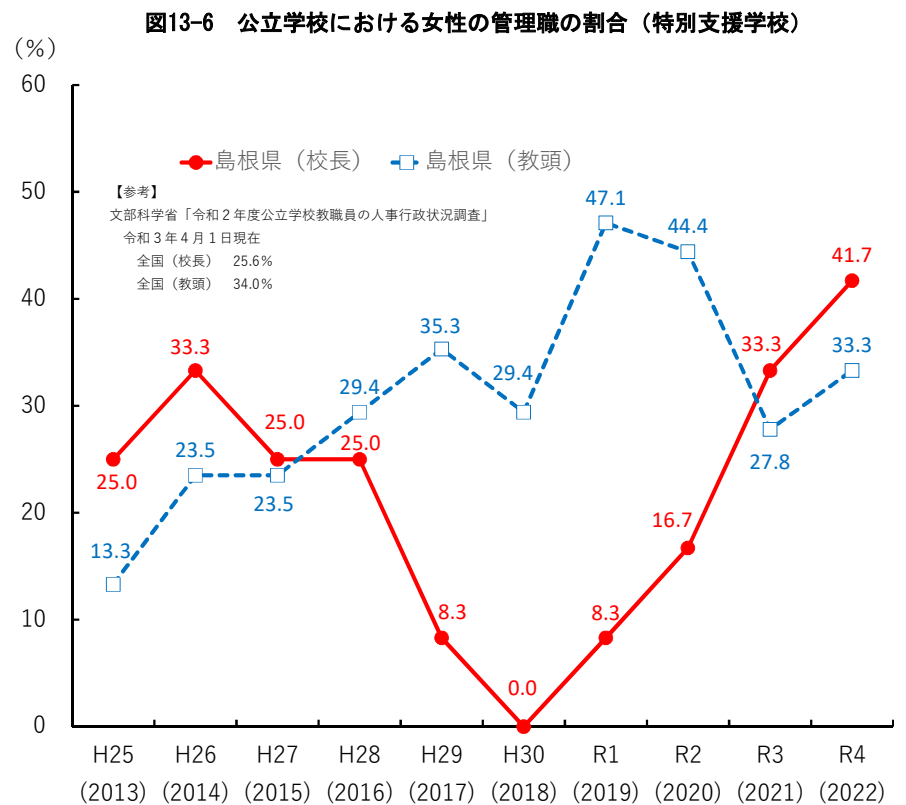


資料：島根県教育委員会調査 [各年4月1日現在]

13-6 公立学校における女性の管理職の割合（特別支援学校）

令和4年4月1日現在で特別支援学校において、女性の校長の割合と教頭の割合はともに昨年度に比べて増加しています。

また、女性の校長の割合は、平成30年度0.0%から令和4年度41.7%と、大きく増加しています。



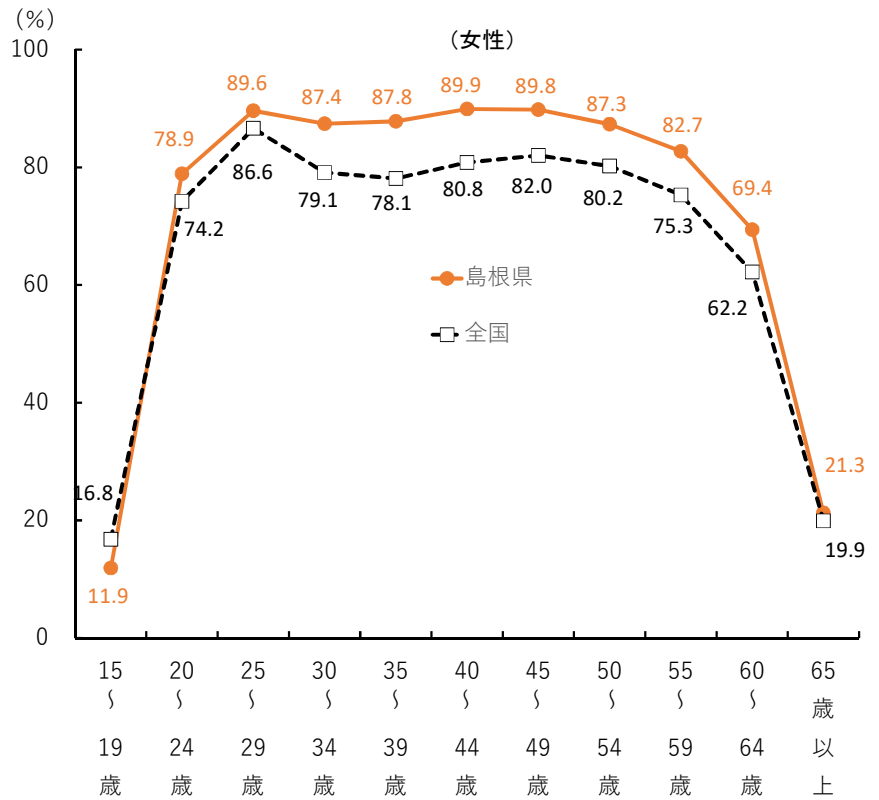
資料：島根県教育委員会調査 [各年4月1日現在]

(2) 職場における状況

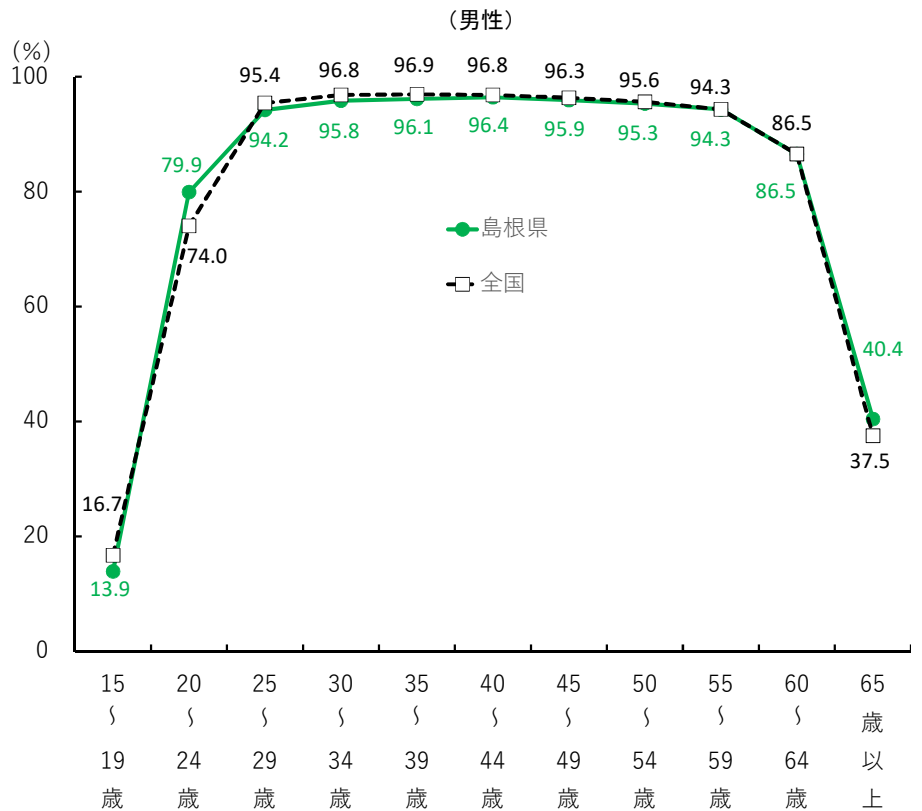
14 労働力率

男女別労働力率を年齢5歳階級別に見ると、島根県の女性は、M字の底となる年齢が30～34歳と全国より若く、またM字型カーブではなく、台形に近くなっています。

図14 労働力率



資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」



資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

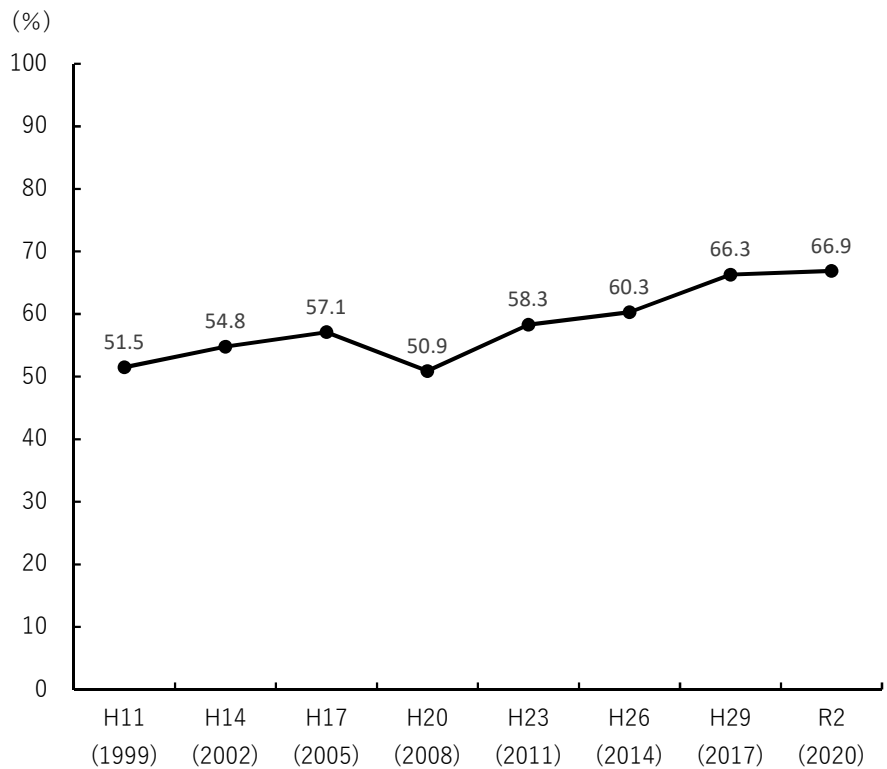
15 女性を役職に登用している事業所の割合

女性を何らかの役職に登用している事業所の割合は年々高まっています。

平成26年度以降は6割を超え、令和2年度は66.9%となっています。

目標値：65.0% (R2)

図15 女性を役職に登用している事業所の割合



※平成20年度調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大

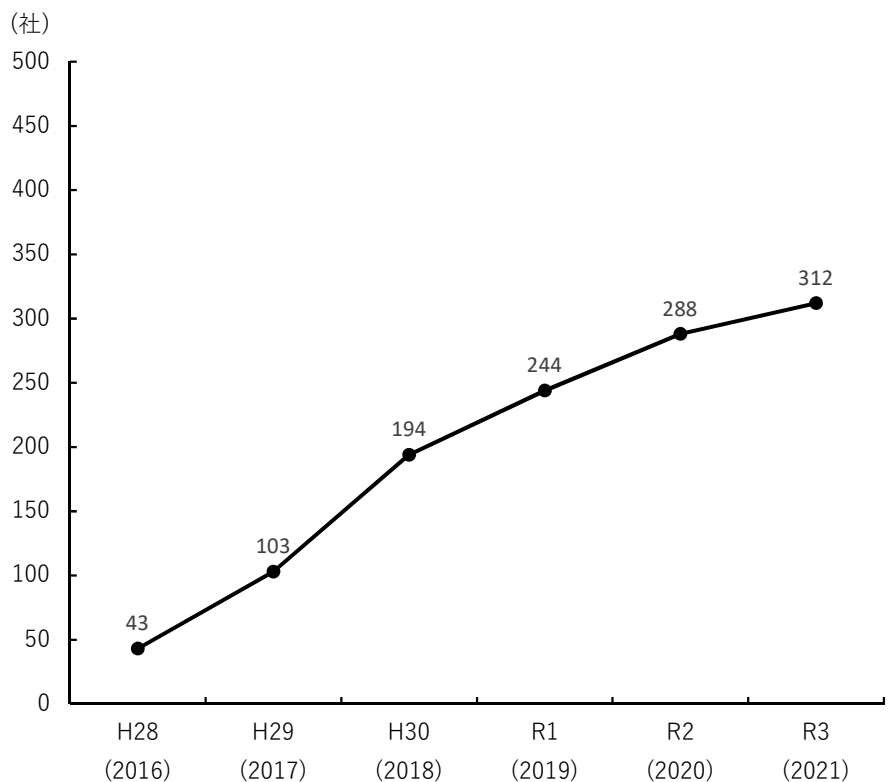
資料：島根県「労務管理実態調査」

16 しまね女性の活躍応援企業登録数

「しまね女性の活躍応援企業」の登録数は毎年増加しており、令和3年度末は312社です。

目標値：350社 (R3)
625社 (R8)

図16 しまね女性の活躍応援企業登録数



※しまね女性の活躍応援企業：女性活躍の推進に向けて積極的に取り組む企業・団体を登録し、県の契約や融資制度などで優遇する制度（平成28年度制度開始）

資料：島根県女性活躍推進課調査 [各年度3月31日現在]

(3) 地域における状況

17 P T Aにおける女性の会長・副会長の割合

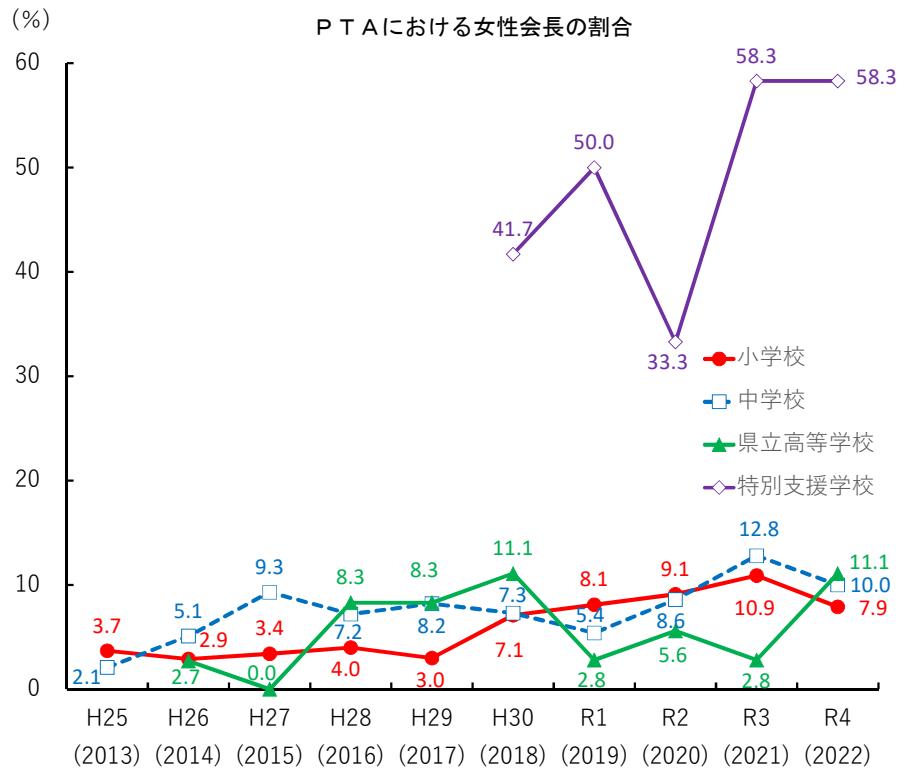
令和4年7月現在で、P T Aにおける女性の会長の割合は、小学校7.9%、中学校10.0%、県立高等学校11.1%、特別支援学校58.3%となっています。

一方、P T Aにおける女性の副会長の割合は、小学校39.7%、中学校36.4%、県立高等学校20.8%、特別支援学校45.7%となっています。

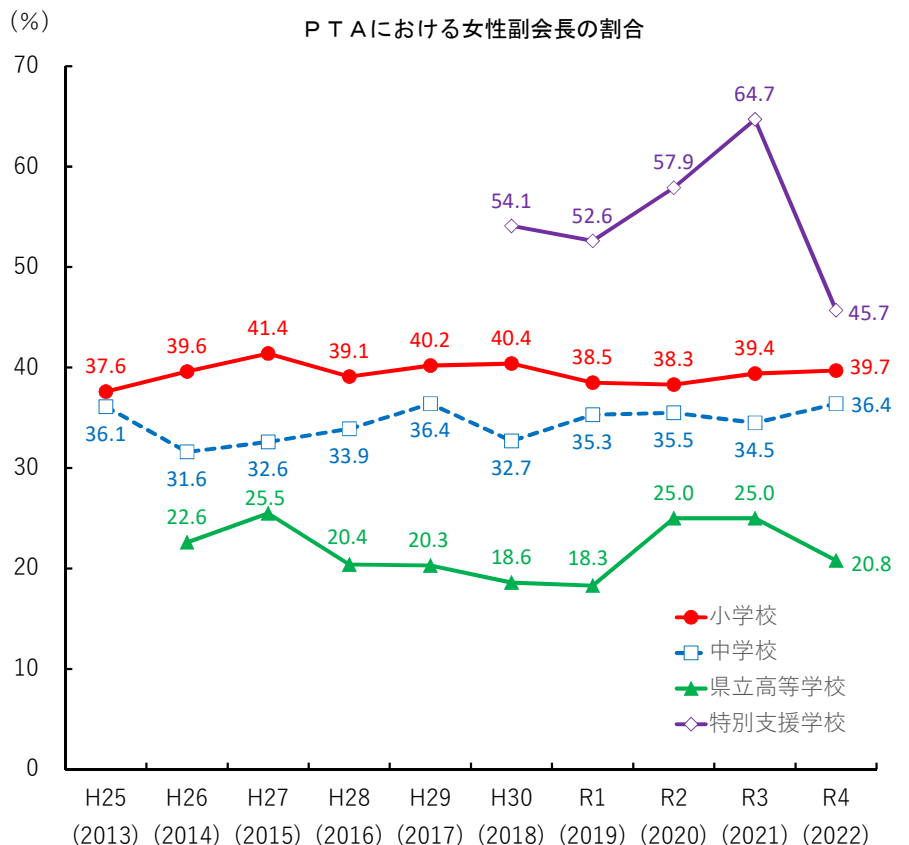
小学校、中学校、県立高等学校においては、女性の会長に比べ、女性の副会長の割合が大きくなっています。

特別支援学校においては、女性の会長、女性の副会長の割合がともに高くなっています。

図17 P T Aにおける女性の会長・副会長の割合



資料：島根県女性活躍推進課調査 [各年7月1日現在]

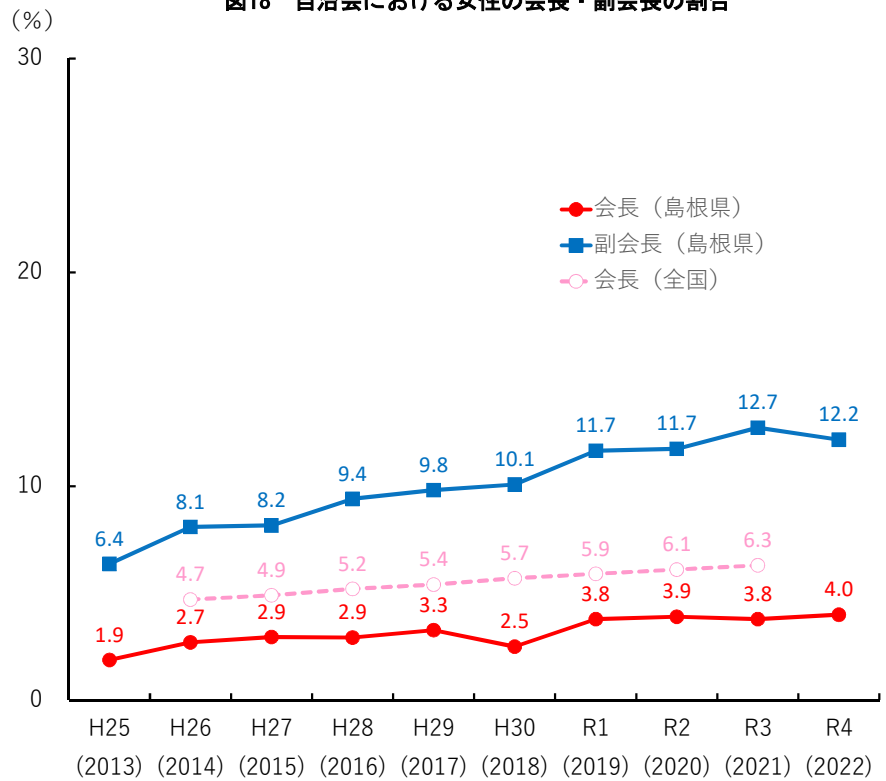


資料：島根県女性活躍推進課調査 [各年7月1日現在]

18 自治会における女性の 会長・副会長の割合

令和4年4月現在で、県内の自治会の会長は4.0%、副会長は12.2%と非常に低い状況です。
(ただし、浜田市は6月1日、吉賀町は6月29日現在)

図18 自治会における女性の会長・副会長の割合



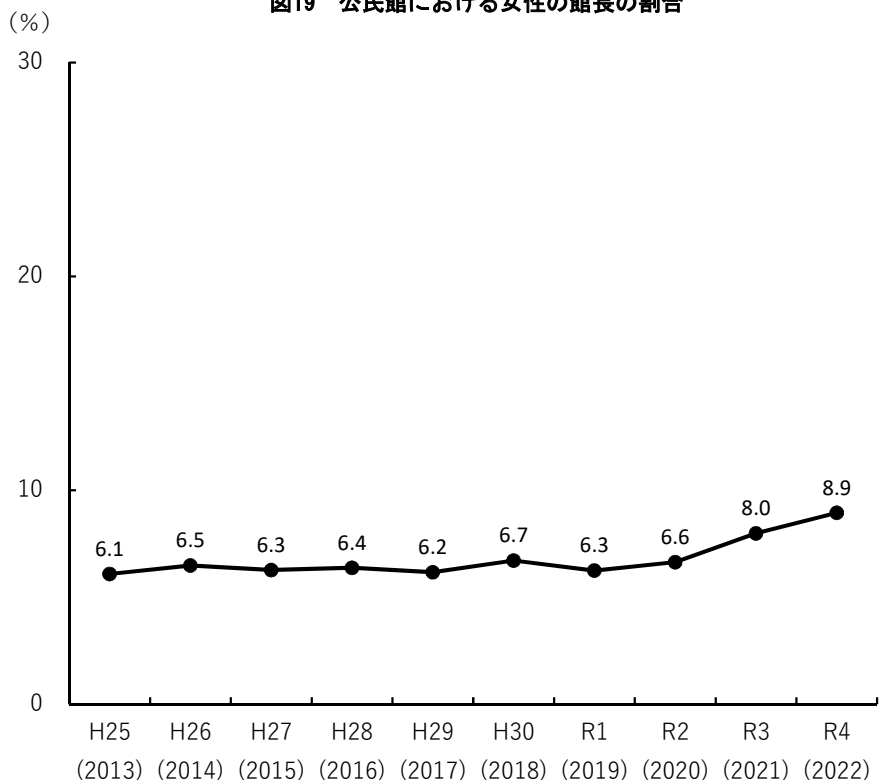
※1 原則4月1日現在であるが、各市町村の事情により異なる場合がある。
※2 男女別が把握できている市町村のみ集計

資料：島根県値 島根県女性活躍推進課調査
全国値 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(原則各年4月1日現在)

19 公民館における女性の館長の割合

令和4年4月現在で、県内の公民館長のうち8.9%が女性の公民館長です。
(ただし、川本町は6月1日、美郷町は5月25日現在、吉賀町は6月29日現在)

図19 公民館における女性の館長の割合



※1 原則4月1日現在であるが、各市町村の事情により異なる場合がある。
※2 公民館があり、なおかつ男女別が把握できている市町村のみ集計

資料：島根県女性活躍推進課

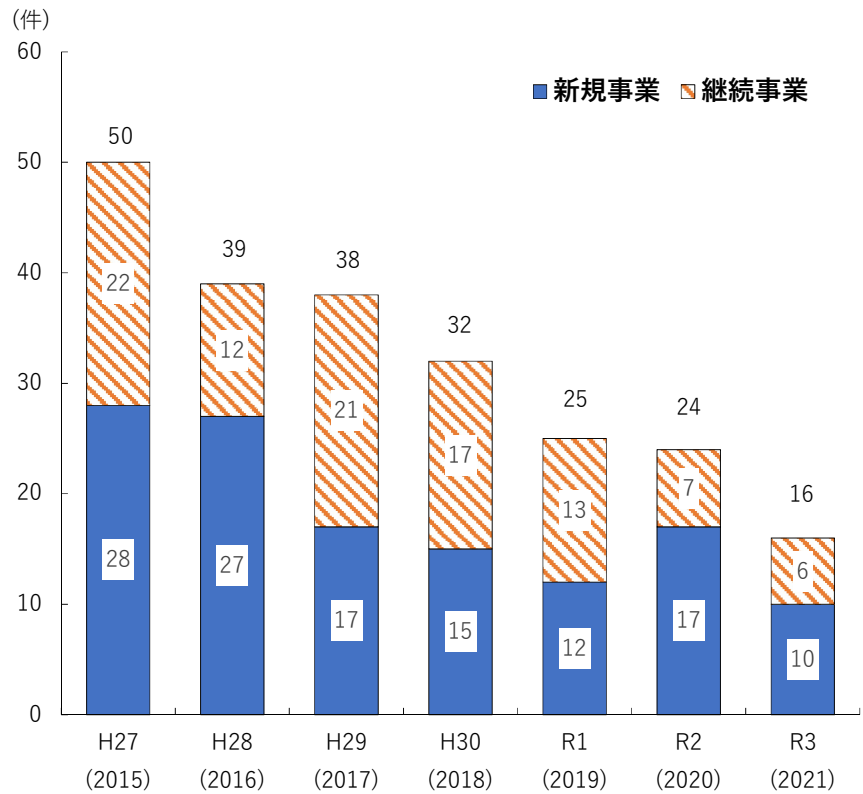
20 しまね女性ファンドを活用した新規の活動の採択件数

しまね女性ファンドを活用した新規の活動の採択件数は、平成27年度から令和2年度までの新規の活動の採択件数の累計が116件となっています。

また、令和3年度の新規の活動採択件数は10件となっています。

目標値：140件（H27～R2）
100件（R4～8）

図20 しまね女性ファンドを活用した活動件数

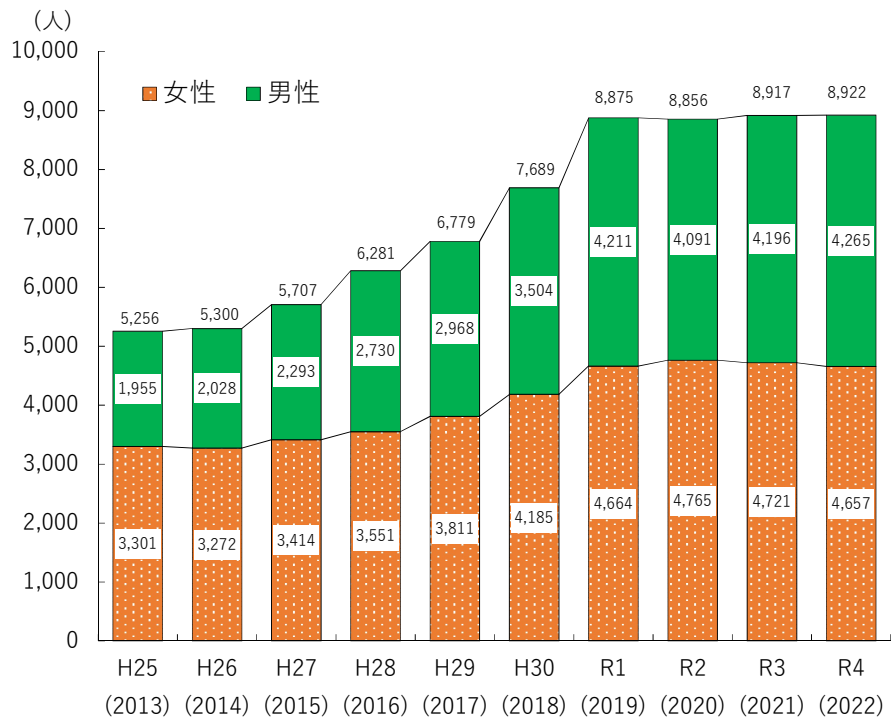


資料：島根県女性活躍推進課調査

21 島根県内の外国人住民人口

島根県内の外国人住民人口は増加傾向となっていました。令和元年以降はほぼ横ばいです。

図21 島根県内の外国人住民人口



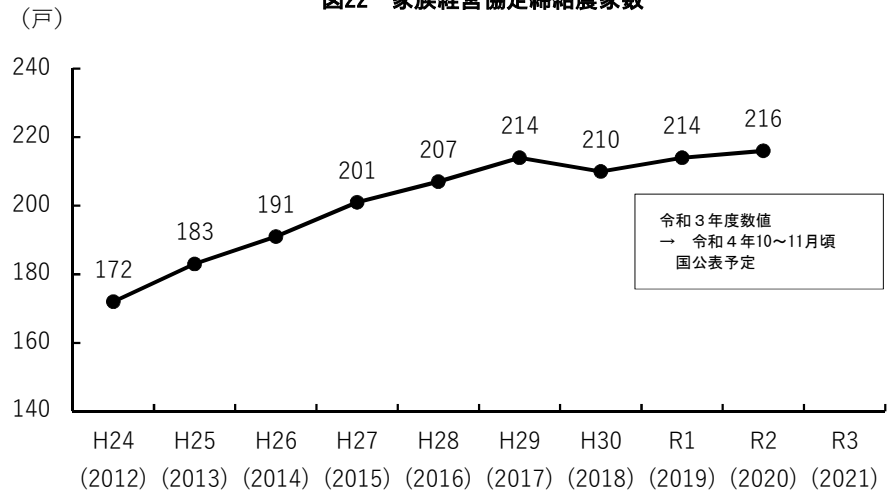
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
[平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降は1月1日現在]

22 家族経営協定締結農家数

家族経営協定を締結している農家数は増加傾向が続いていましたが、近年は横ばい傾向に転じています。

目標値：221戸 (R3)
221戸 (R8)

図22 家族経営協定締結農家数



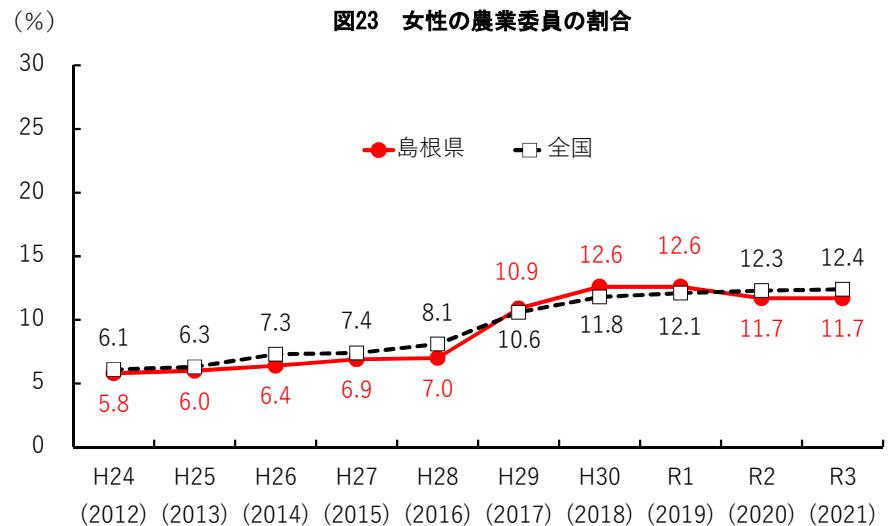
資料：農林水産省「家族経営協定に関する実態調査」 [各年度3月31日現在]

23 女性の農業委員の割合

女性の農業委員の割合は平成29年度に大きく増加し、増加傾向が続いていましたが、令和2年度は減少し、令和3年度は横ばいとなっています。

目標値：9.4% (R3)
30.0% (R8)

図23 女性の農業委員の割合



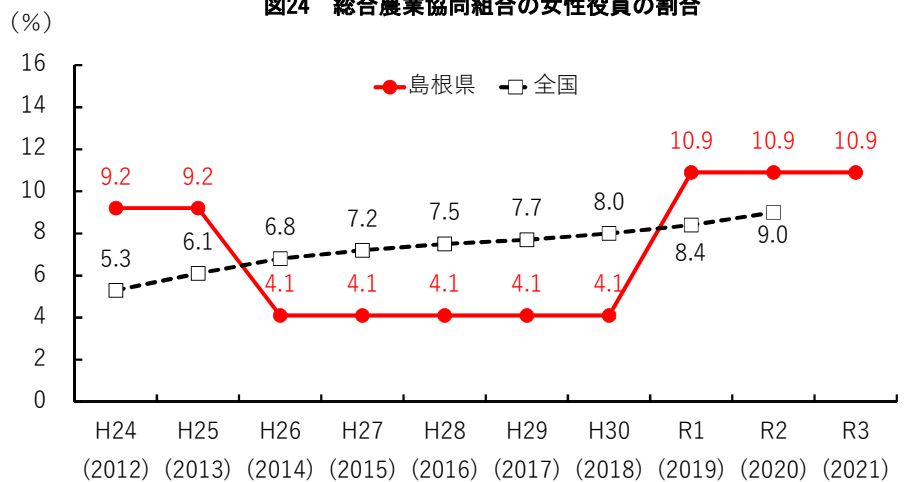
資料：島根県値 島根県農業経営課調査 [各年度3月31日現在]
全国値 農林水産省「農業委員への女性の参画状況」
[各年10月1日現在。H27は9月1日現在]

24 総合農業協同組合の女性役員の割合

総合農業協同組合の女性役員の割合は令和元年度に大きく増加していますが、令和2年度以降は横ばいとなっています。

目標値：15.0% (R8)

図24 総合農業協同組合の女性役員の割合



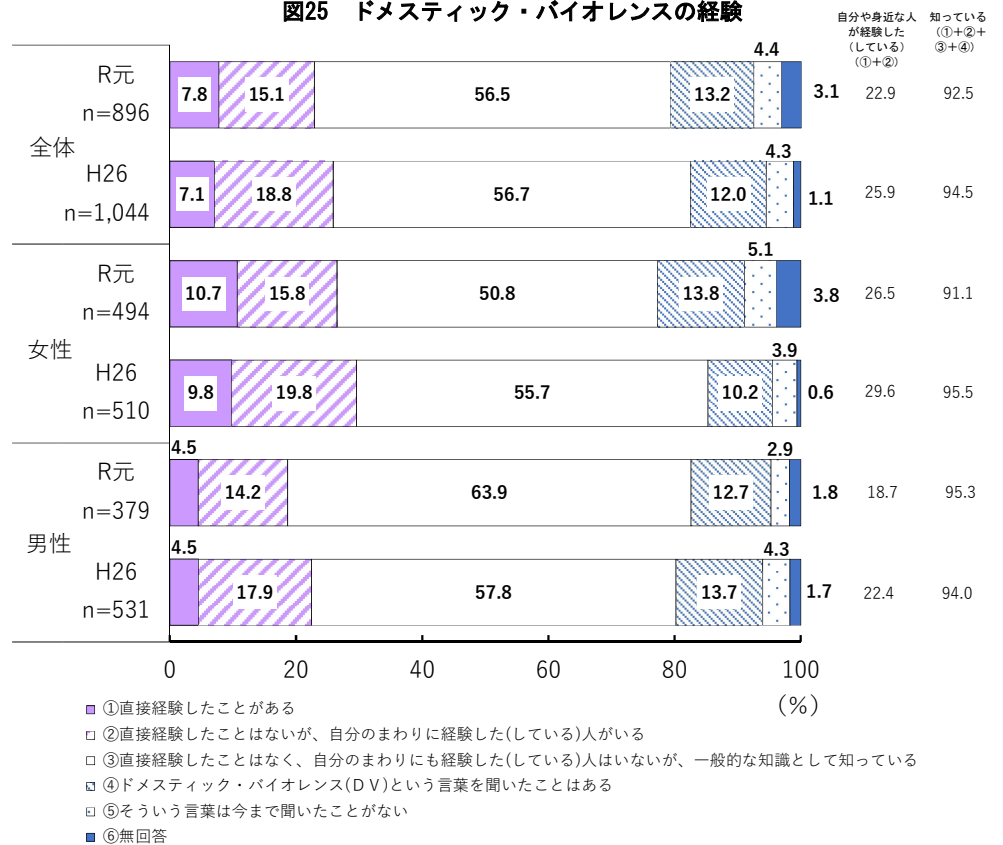
資料：島根県値 島根県農業経営課調査 (H23~R元)、島根県農林水産総務課調査 (R2~)
全国値 農林水産省「農業協同組合及び同連合会一斉調査」 [各年10月1日現在]

4. 女性の人権に関する状況

25 ドメスティック・バイオレンスの経験

ドメスティック・バイオレンスの経験については、「①直接経験したことがある」人に「②自分のまわりに経験した(している)人がいる」を加えると22.9%（前回調査：25.9%）に上っています。

図25 ドメスティック・バイオレンスの経験



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

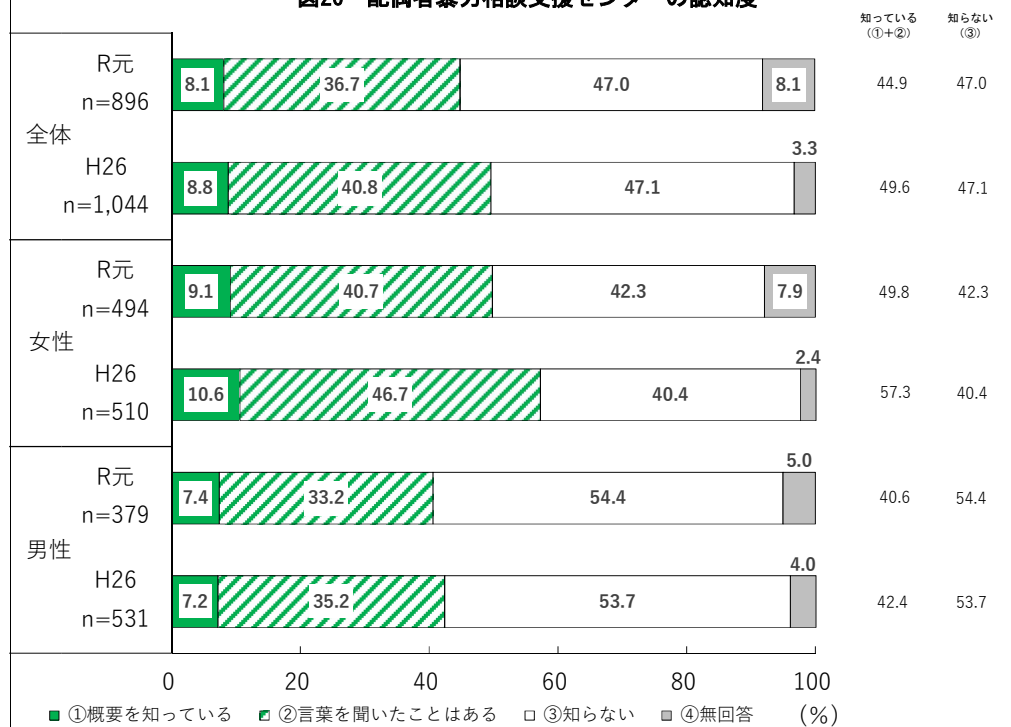
資料：鳥根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

26 配偶者暴力相談支援センターの認知度

DV相談窓口である配偶者暴力相談支援センターについて「知っている」(①+②)と回答した割合は44.9%（前回調査：49.6%）となっています。

目標値：80.0%（R元）

図26 配偶者暴力相談支援センターの認知度



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

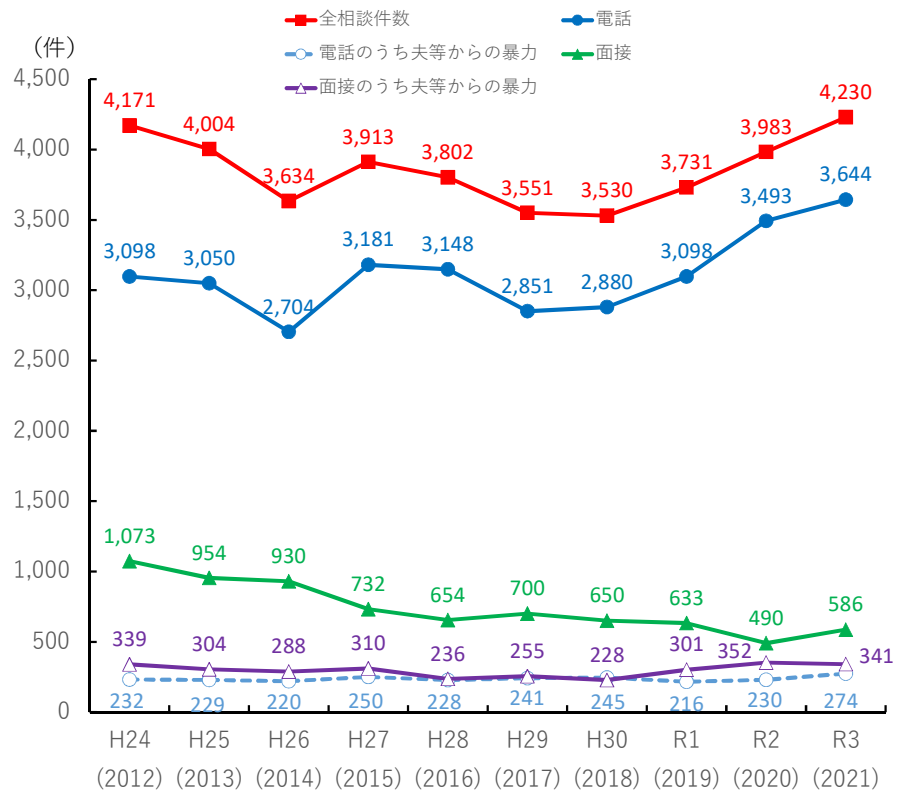
資料：鳥根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

27 女性相談の件数

全相談件数（電話及び面接の合計）は、前年度に比べて247件増加しました。

また、電話相談のうち夫等からの暴力に関する相談が40件以上増加しました。

図27 女性相談の件数

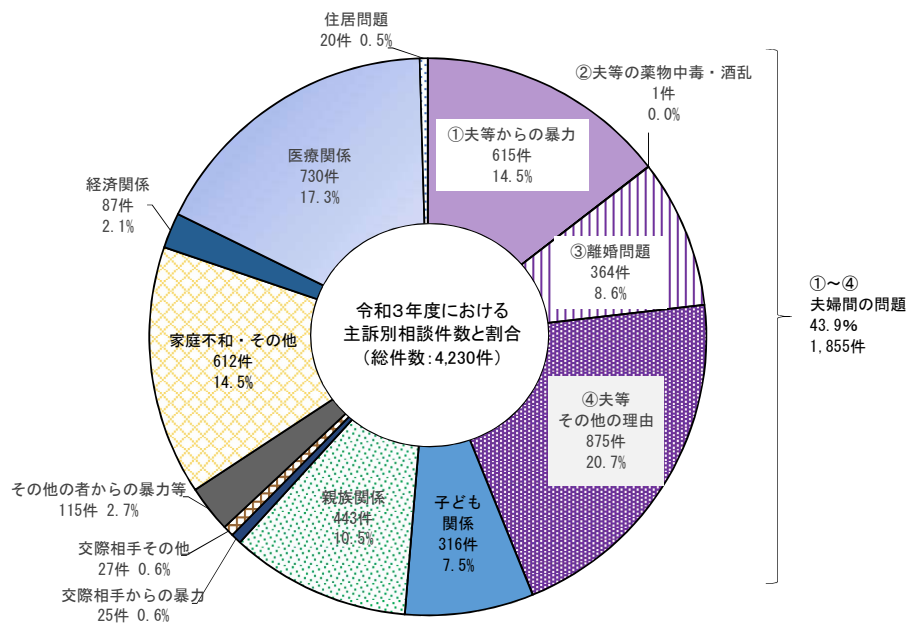


資料：島根県女性相談センター調査

28 女性相談の主訴別相談件数（令和3年度）

令和3年度にあった相談内容を主訴別に見ると、夫婦間の問題（「①夫等からの暴力」「②夫等の薬物中毒・酒乱」「③離婚問題」「④夫等その他」）が全体の43.9%を占める状況です。

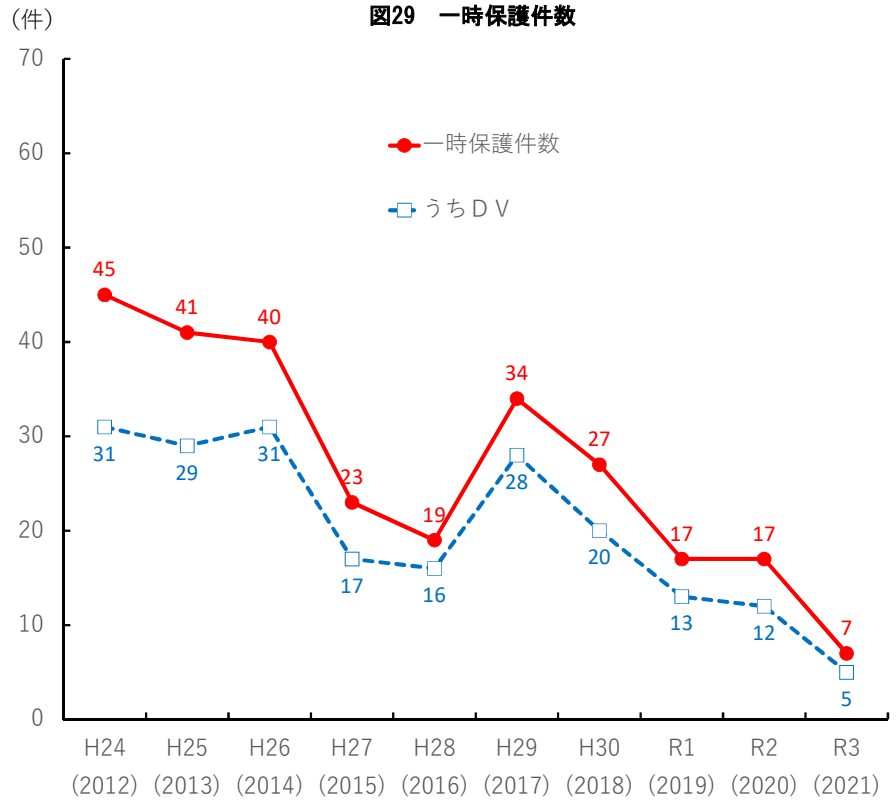
図28 女性相談の主訴別相談件数（令和3年度）



資料：島根県女性相談センター調査

29 一時保護件数

近年、一時保護の7割程度がDVによるものとなっています。

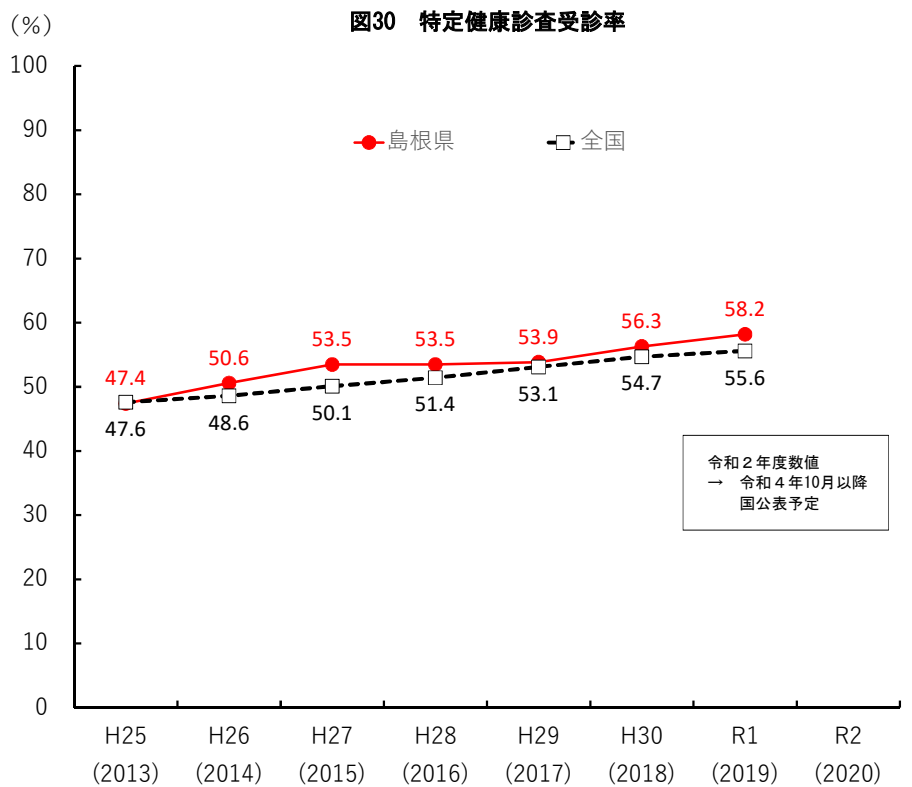


資料：島根県女性相談センター調査

30 特定健康診査受診率

特定健康診査受診率は平成26年度以降全国平均を上回っており、令和元年度は58.2%となっています。

目標値：70.0% (R3)



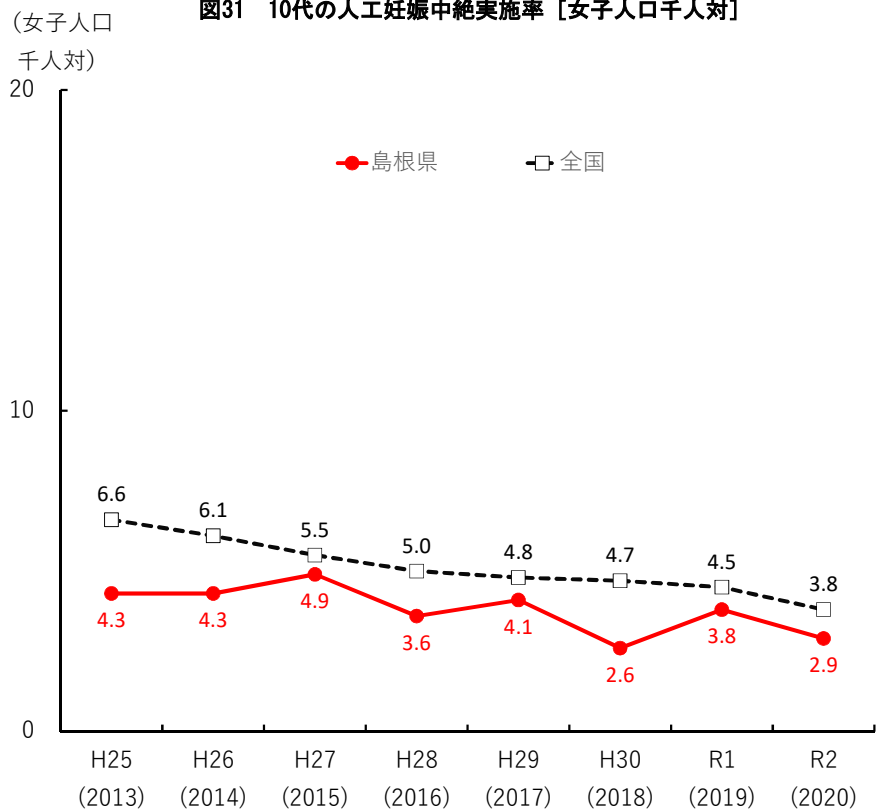
資料：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」

**31 10代の人工妊娠中絶実施率
[女子人口千人対]**

10代の人工妊娠中絶実施率（15～19歳女子人口千人対）は、令和元年度と比較して減少し、令和2年度は2.9でした。

目標値：3.0以下（R3）

図31 10代の人工妊娠中絶実施率 [女子人口千人対]



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

市町村における男女共同参画の状況

令和4年4月1日現在

市町村名	目標数値		審議会等数		延総委員 等数	延女性委 員数	女性委員 比率	(1) 自治法180条の5に基づく委員会				(2) 自治法202条の3に基づく審議会					
	目標年度	数値[%]	うち女性委 員等数	うち女性委 員等数				委員等数	女性のいる 委員等数	委員数	うち女性	割合	審議会数	女性のいる 審議会数	委員数	うち女性	割合
松江市	R8	40	75	75	1,075	374	34.8	6	5	40	11	27.5	75	75	1,075	374	34.8
浜田市	R9	40	36	29	500	125	25.0	6	4	35	5	14.3	30	25	465	120	25.8
出雲市	R8	40	57	53	988	292	29.6	6	4	39	5	12.8	41	37	665	234	35.2
益田市	R7	40	54	48	794	229	28.8	6	5	33	9	27.3	43	39	526	145	27.6
大田市	R4	40	49	44	623	209	33.5	6	4	34	7	20.6	24	22	314	107	34.1
安来市	R6	40	46	31	566	131	23.1	6	2	35	3	8.6	31	21	400	87	21.8
江津市	R8	40	40	33	541	145	26.8	5	3	24	5	20.8	22	18	223	48	21.5
雲南市	R6	40	41	36	448	125	27.9	6	4	37	7	18.9	34	31	392	112	28.6
市計			398	349	5,535	1,630	29.4	47	31	277	52	18.8	300	268	4,060	1,227	30.2
奥出雲町	R8	40	26	21	287	69	24.0	5	4	31	5	16.1	21	17	256	64	25.0
飯南町	R8	40	14	13	153	44	28.8	5	4	32	8	25.0	13	10	117	25	21.4
川本町	R8	40	24	19	218	49	22.5	5	2	19	4	21.1	19	17	199	45	22.6
美郷町	R8	40	26	18	251	44	17.5	5	4	18	5	27.8	21	14	233	39	16.7
邑南町	R8	30	40	32	580	136	23.4	5	2	27	2	7.4	23	19	366	69	18.9
津和野町	R5	40	44	37	478	114	23.8	5	4	28	6	21.4	25	23	300	70	23.3
吉賀町	R4	35	21	16	197	54	27.4	5	4	26	5	19.2	16	12	171	49	28.7
海士町	R12	40	18	12	152	21	13.8	5	3	19	3	15.8	13	9	133	18	13.5
西ノ島町	R10	30	23	16	156	31	19.9	5	2	20	2	10.0	18	14	136	29	21.3
知夫村	R13	40	14	11	91	17	18.7	5	2	19	3	15.8	9	9	72	14	19.4
隠岐の島町	R8	40	32	25	354	79	22.3	5	2	22	4	18.2	27	23	332	75	22.6
町村計			282	220	2,917	658	22.6	55	33	261	47	18.0	205	167	2,315	497	21.5
市町村計(①)			680	569	8,452	2,288	27.1	102	64	538	99	18.4	505	435	6,375	1,724	27.0
広域																	
浜田市																	
益田市																	
江津市																	
雲南市																	
川本町																	
広域計(②)																	
合計(①+②)			680	569	8,452	2,288	27.1	105	66	546	101	18.5	512	441	6,614	1,833	27.7

令和4年4月1日現在

市町村名	議員定数	議員実数		任期満了 年月日	条 例	基本計画 ◎は、女性活躍推進法の推進計 画と一体の計画
		うち女性	女性比率			
松江市	34	34	6	17.6	R4.4.23	◎
浜田市	22	22	2	9.1	R7.10.22	◎
出雲市	30	30	2	6.7	R7.4.16	◎
益田市	22	22	3	13.6	R5.9.8	◎
大田市	20	18	1	5.6	R4.4.10	◎
安来市	18	18	2	11.1	R7.10.31	◎
江津市	16	14	1	7.1	R4.5.31	◎
雲南市	19	19	3	15.8	R6.11.27	◎
市 計	181	177	20	11.3		
奥出雲町	14	14	2	14.3	R7.4.30	◎
飯南町	10	10	1	10.0	R7.7.31	◎
川本町	9	9	2	22.2	R6.4.24	◎
美郷町	12	12	1	8.3	R7.7.31	検討していない
邑南町	13	13	2	15.4	R7.4.30	検討していない
津和野町	12	12	1	8.3	R4.4.30	◎
吉賀町	12	12	1	8.3	R7.10.29	検討していない
海士町	10	10	1	10.0	R5.4.30	◎
西ノ島町	10	10	0	0.0	R7.2.28	◎
知夫村	8	8	1	12.5	R5.4.29	◎
隠岐の島町	16	16	3	18.8	R7.4.30	◎
町村計	126	126	15	11.9		
合 計	307	303	35	11.6	策定数12	策定数19